

新日本石油株式会社

2008年度 第2四半期(中間期)決算概要

代表取締役社長
西尾 進路

2008年10月29日



新日本石油
Your Choice of Energy

I. 08年度上期の事業環境および取組み

<08年度上期の事業環境①>

原油価格



07年度上期：一本調子で上昇

08年度上期：急上昇から急落へ

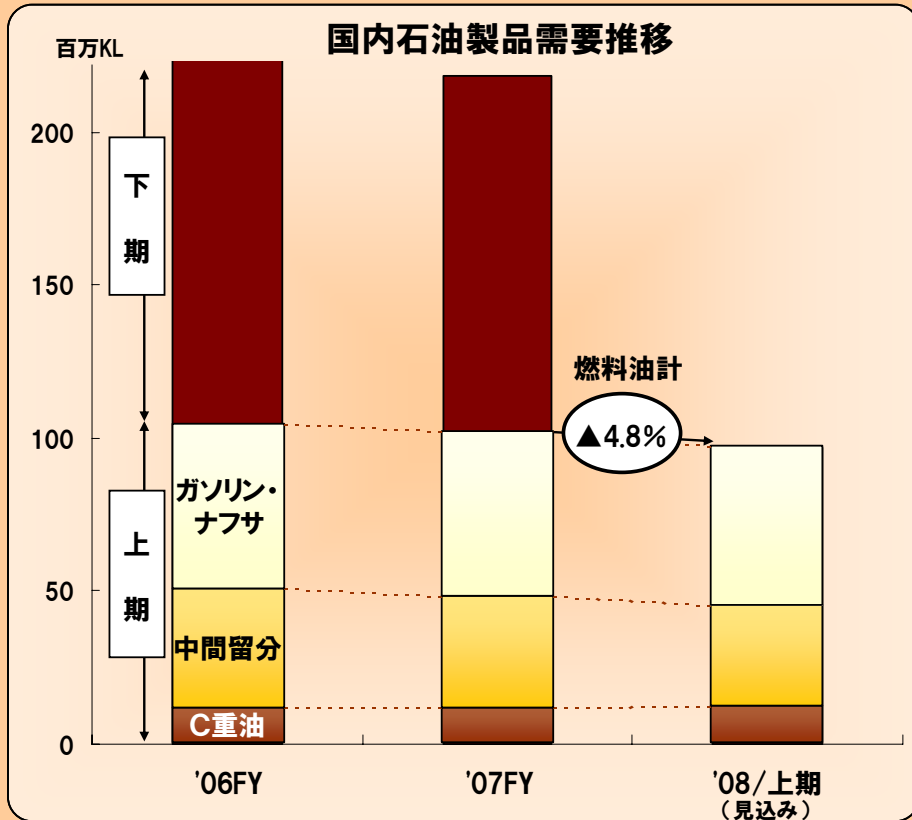
・上期平均価格としては約50\$/B上昇

07年度上期 → 08年度上期
70\$/B → 121\$/B

<08年度上期の事業環境②>

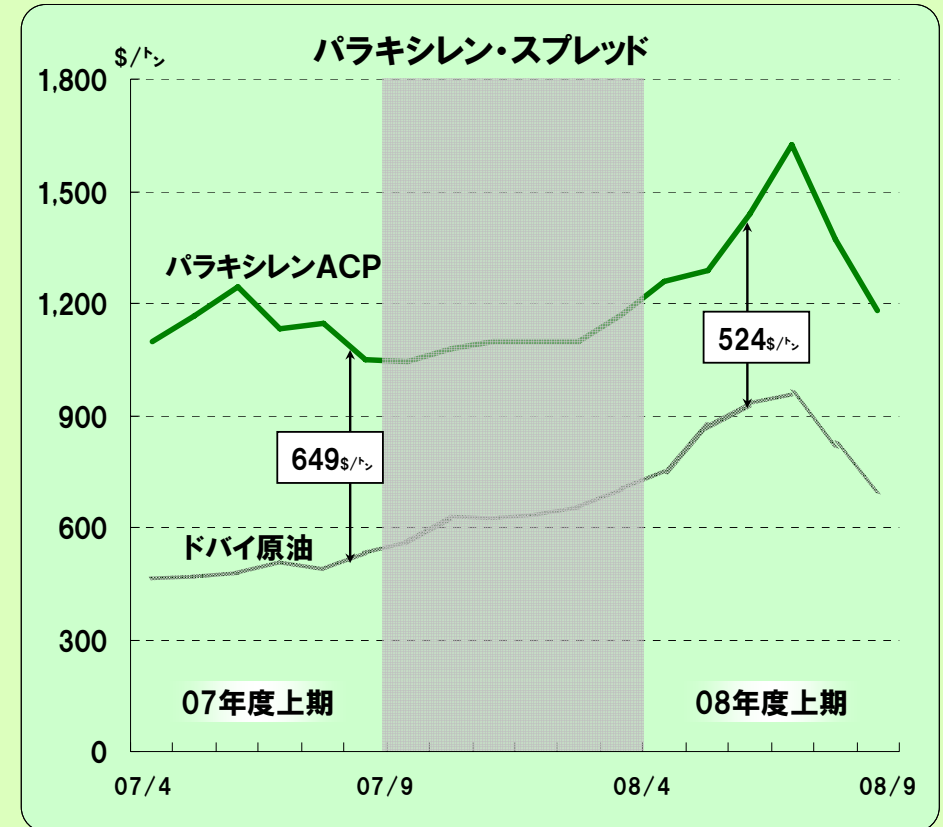
石油・石油化学製品事業環境

—石油製品事業—



・加速する国内石油製品需要の減少

—石油化学製品事業—



・スプレッド悪化

<08年度上期の取り組み①>

1. 石油精製・販売事業

九州石油との統合

2008年 7月 合併契約(新日石・九石)および
分割契約(新日精・九石)を締結

8月 九石を新日石の100%出資子会社化

10月 経営統合(合併・分割)

- ・統合シナジーによる石油精製・販売事業の競争力強化
- ・アジア・環太平洋地域での事業拡大(輸出拡大)

九州石油

<販売>

- ・燃料油国内販売シェア 2.5%(07年度)
- ・605SS(08年9月末)

<精製>

- ・精製能力 16万バレル/日
- ・パラキシレン生産能力 21万トン
- ・IPP契約電力 13.7万KW

大阪製油所 CNPCとの合併化

2008年 5月 「石油精製合併会社の設立に関する
意向書」を締結

10月 社内に準備組織を設置

<大阪製油所>

- ・精製能力 11.5万バレル/日

<08年度上期の取り組み②>

2. 石油・天然ガス開発事業

マレー半島沖海上鉱区取得

日本ノースシー石油の株式取得

3. 新規技術型事業

家庭用燃料電池(エネファーム)生産用の新工場建設

設備投資:20億円(2008年~2009年)

生産能力:2010年度に約1万台/年、2015年度に約4万台/年

三洋電機と薄膜太陽電池共同出資会社の設立協議開始

設立時期:2009年4月を目標

薄膜太陽電池事業の早期事業化へ

<下期に向けて>

石油精製・販売事業

卸価格の新体系への移行

移行期日:2008年10月1日出荷分より

対象油種:ガソリン、灯油、軽油、A重油

概要:週次改定による国内石油製品卸マーケット連動方式

透明性の高い価格体系構築へ

日本海石油の原油処理停止

2009年 3月 原油処理停止

7月 オイルターミナル化

<富山製油所>

・精製能力

6万バレル/日

II. 08年度第2四半期決算概要

<08年度第2四半期決算概要>

	07年度 第2四半期累計 (実績)	→	08年度 第2四半期累計 (実績)
原油価格 (\$/Bbl)	66.5	+50.7	117.2
為替レート (円/\$)	119.7	▲14.3	105.4
ジョイント等除き 販売数量 (万KL)	3,279	▲14	3,265
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	33,358	+9,478	42,836
営業利益 (在庫影響)	1,427	▲562	865
(在庫影響除き)	(772)	(+19)	(791)
	(655)	(▲581)	(74)
営業外損益	165	▲448	▲283
経常利益 (在庫影響除き)	1,592	▲1,010	582
	(820)	(▲1,029)	(▲209)
特別損益	▲38	▲106	▲144
当期純利益	848	▲646	202

在庫影響
+1,887
棚卸資産
簿価切下げ
▲1,096

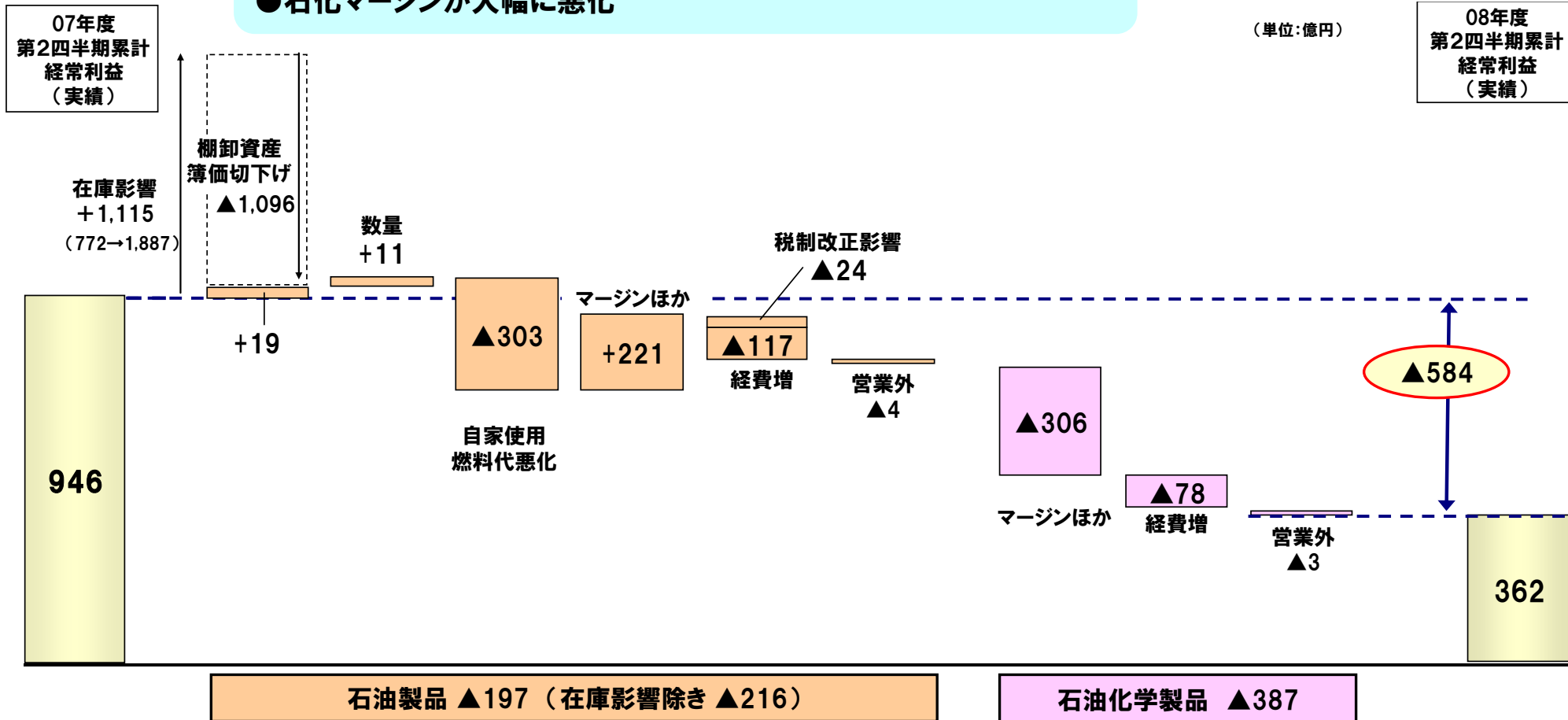
< 08年度第2四半期決算 セグメント別経常利益の増減 >

	07年度 第2四半期累計 (実績)	→	08年度 第2四半期累計 (実績)
	(億円)	(億円)	(億円)
I. 石油精製・販売	946	▲584	362
うち 石油製品	673	▲197	476
(在庫影響)	(772)	(+19)	(791)
(在庫影響除き)	(▲99)	(▲216)	(▲315)
うち 石油化学製品	273	▲387	▲114
II. 石油・天然ガス開発	619	▲400	219
III. 建設・その他	27	▲26	1
経常利益計	1,592	▲1,010	582
(在庫影響除き)	(820)	(▲1,029)	(▲209)

<08年度第2四半期 石油精製・販売部門 経常利益増減(前年同期比)>

-経常利益減(▲584億円)のポイント-

- 原油代上昇に伴い、自家使用燃料代が大幅に悪化
- 石化マーzinが大幅に悪化



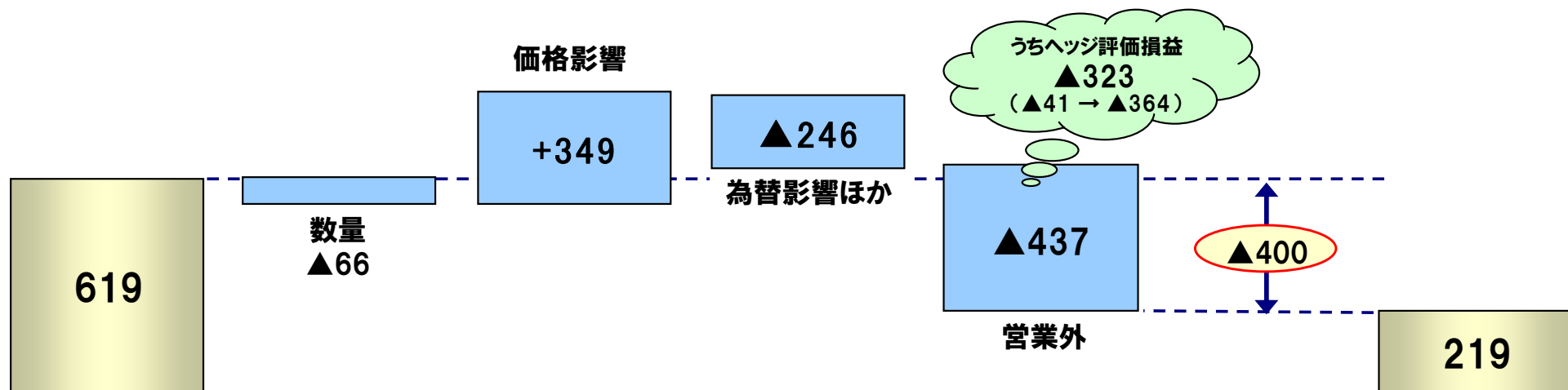
<08年度第2四半期 石油・天然ガス開発部門 経常利益増減(前年同期比)>

-経常利益減(▲400億円)のポイント-

●販売価格上昇があったものの、数量減や営業外損益の悪化により減益

07年度
第2四半期累計
経常利益
(実績)

(単位:億円)
08年度
第2四半期累計
経常利益
(実績)



III. 08年度決算見通し概要

<08年度損益見通し概要>

	08年度(見通し) (7月公表)	→	08年度(見通し) (今回)
原油価格 (\$/Bbl)	111.8	▲14.0	97.8
為替レート (円/\$)	104.7	+0.6	105.3
ジョイント等除き 販売数量 (万KL)	7,000	+166	7,166
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	89,200	▲700	88,500
営業利益 (在庫影響)	1,970	▲2,090	▲120
(在庫影響除き)	(900)	(▲1,630)	(▲730)
	(1,070)	(▲460)	(610)
営業外損益	30	+140	170
経常利益 (在庫影響除き)	2,000	▲1,950	50
	(1,100)	(▲320)	(780)
特別損益	▲170	▲40	▲210
当期純利益	950	▲1,180	▲230

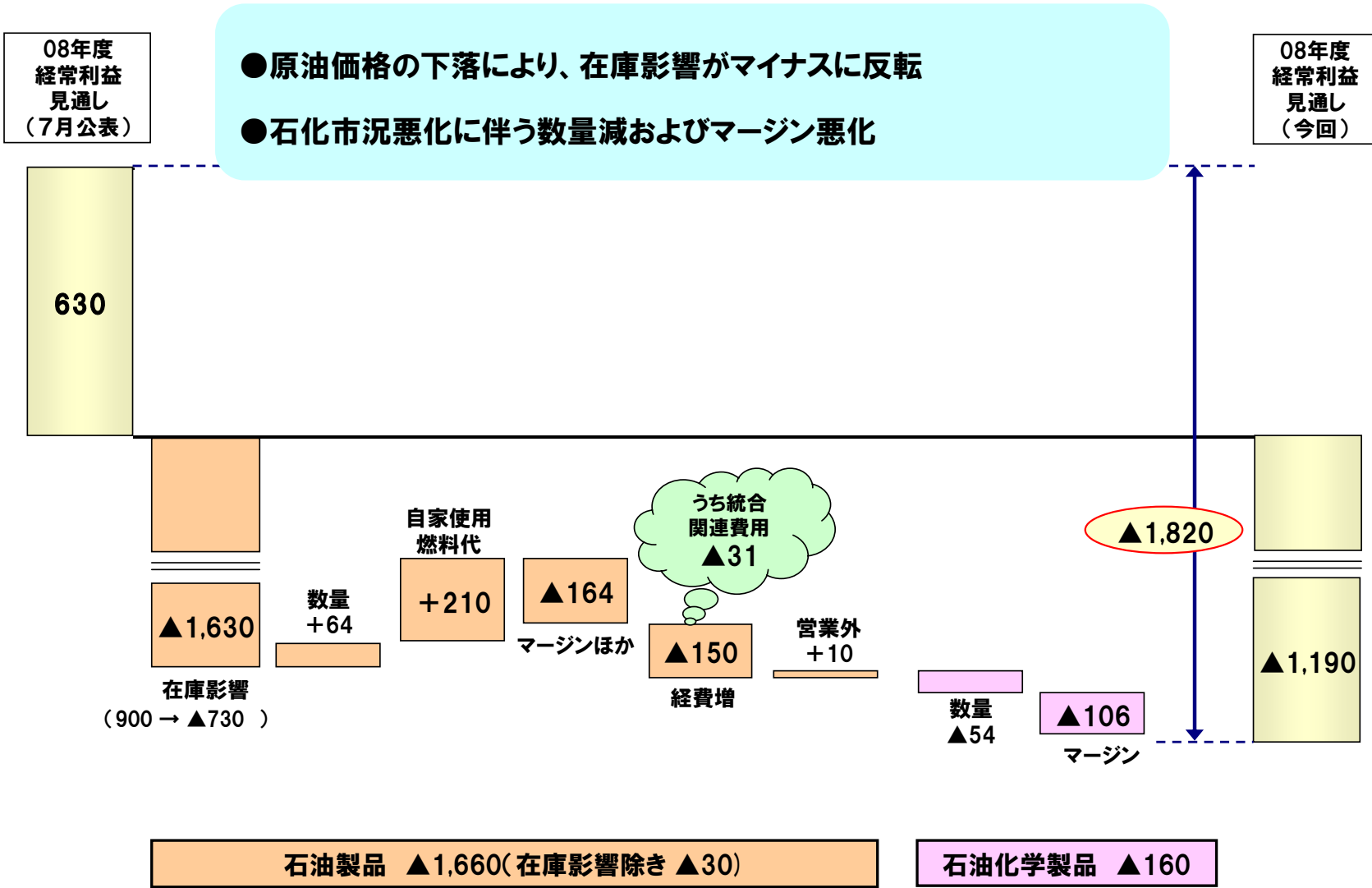
うち九石下期分
330

<08年度 セグメント別経常利益見通しの増減(7月公表比)>

	08年度(見通し) (7月公表)	→	08年度(見通し) (今回)
	(億円)		(億円)
I. 石油精製・販売	630		▲1,820
うち 石油製品	750		▲1,660
(在庫影響)	(900)		(▲1,630)
(在庫影響除き)	(▲150)		(▲30)
うち 石油化学製品	▲120		▲160
II. 石油・天然ガス開発	1,250		▲120
III. 建設・その他	120		▲10
経常利益計	2,000		▲1,950
(在庫影響除き)	(1,100)		(▲320)
			▲1,190
			▲910
			(▲730)
			(▲180)
			▲280
			1,130
			110
			50
			(780)

<08年度 石油精製・販売部門 経常利益見通し増減分析(7月公表比)>

-経常利益減(▲1,820億円)のポイント-



- 原油価格の下落により、在庫影響がマイナスに反転
- 石化市況悪化に伴う数量減およびマージン悪化

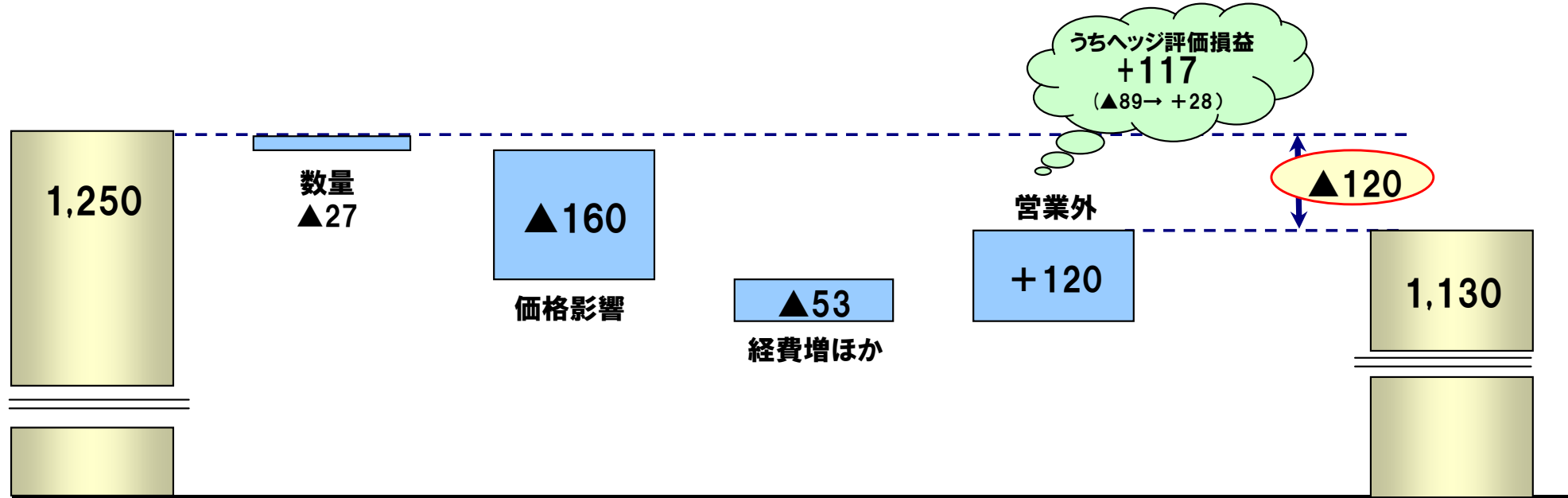
<08年度 石油・天然ガス開発部門 経常利益見通し増減分析(7月公表比)>

-経常利益減(▲120億円)のポイント-

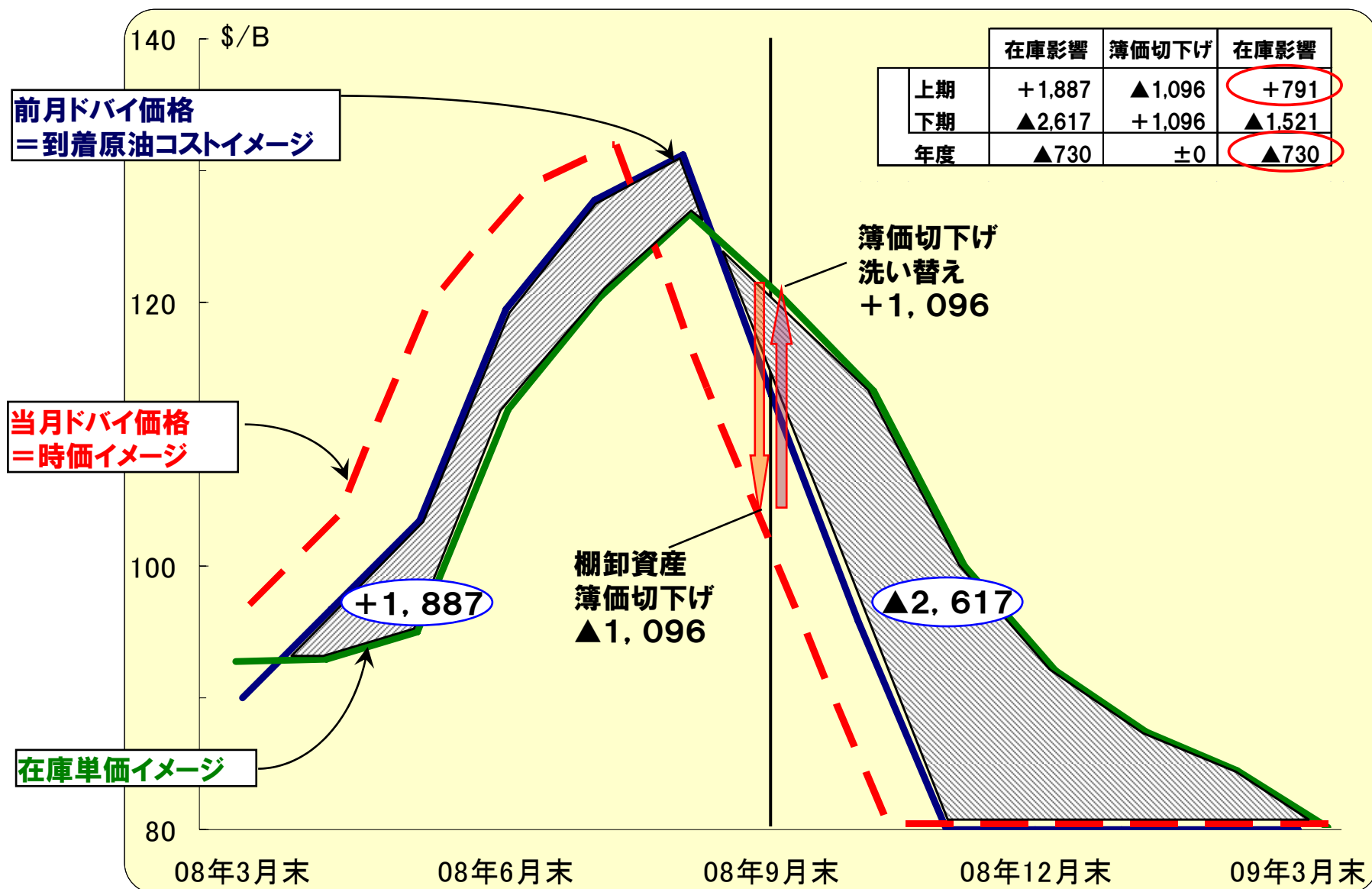
08年度
経常利益
見通し
(7月公表)

●原油価格の下落により悪化

(単位:億円)
08年度
経常利益
見通し
(今回)



<参考> 2008年度 在庫影響および棚卸資産簿価切下げ(イメージ)



本説明会資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、
下記のIR担当までお願いいたします。

新日本石油株式会社
経営管理第1本部 IR部IRグループ
TEL(03)-3502-1184

<http://www.eneos.co.jp>

<見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標等のうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであります。

実際の業績等につきましては、さまざまな要素により、これらの業績見通し等と大きく異なる結果になりうることをご承知置き下さい。従いまして、業績見通し等に全面的に依拠して投資判断を下すことは、控えていただきますようお願いいたします。

なお、実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油・石油化学製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

新日本石油株式会社 2008年度第2四半期(中間期)決算

参考データ集

2008年10月29日

<目次>

1. 08年度第2四半期決算関連

セグメント別売上高・経常利益 前年同期比	P4
セグメント別売上高・経常利益（年度見通し）7月公表比	P5
油種別販売数量（単体）	P6
前提変化による損益影響額（概算）	P7

2. ガソリン・石化市況データ

スプレッド（ガソリン末端価格－原油CIF）の推移	P9
スプレッド（パラキシレンードバイ）の推移	P10
スプレッド（ベンゼンードバイ）の推移	P11
スプレッド（プロピレンードバイ）の推移	P12

3. 石油関連事業

精製能力およびトッパー稼働率の推移	P14
販売シェア（白油4品・消費ベース）	P15
固定式SS数	P16
社有SS数、セルフSS数、Dr. Drive数	P17
油槽所数、従業員数	P18
主な海外拠点	P19

4. 石油・天然ガス開発プロジェクト関連

主な石油・天然ガス開発プロジェクト拠点	P21
主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要	P22
当社の埋蔵量評価基準について	P23
確認埋蔵量および推定埋蔵量の定義	P24
個別プロジェクトの概要（米国メキシコ湾）	P25
〃（英国北海）	P26 ~ P29
〃（ベトナム）	P30
〃（ミャンマー）	P31
〃（マレーシア）	P32
〃（サラワク）	P33 ~ P34
〃（マレー半島沖海上）	P35
〃（パプアニューギニア）	P36
〃（オーストラリア）	P37 ~ P38
〃（カナダ）	P39
〃（インドネシア）	P40
〃（リビア）	P41
〃（タイ）	P42

1. 08年度第2四半期決算関連

<セグメント別売上高・経常利益（第2四半期）前年同期比>

（単位：億円）

	2007年度第2四半期累計		増 減		2008年度第2四半期累計	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
石油精製・販売部門	30,526	946	+9,407	▲584	39,933	362
（在庫影響除き）	—	(174)	—	(▲603)	—	(▲429)
うち 石油製品	28,052	673	+9,062	▲197	37,114	476
（在庫影響）	—	(772)	—	(+19)	—	(791)
（在庫影響除き）	—	(▲99)	—	(▲216)	—	(▲315)
うち 石油化学製品	2,474	273	+345	▲387	2,819	▲114
石油・天然ガス開発部門	1,133	619	+157	▲400	1,290	219
建設部門	1,405	12	▲15	▲28	1,390	▲16
その他部門	294	15	▲71	+2	223	17
合 計	33,358	1,592	+9,478	▲1,010	42,836	582
（在庫影響除き）	—	(820)	—	(▲1,029)	—	(▲209)

<セグメント別売上高・経常利益（年度見通し） 7月公表比>

（単位：億円）

	08年度見通し（7月公表）		増 減		08年度見通し（10月公表）	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
石油精製・販売部門	82,060	630	▲490	▲1,820	81,570	▲1,190
（在庫影響除き）	—	（▲270）	—	（▲190）	—	（▲460）
うち 石油製品	75,790	750	+20	▲1,660	75,810	▲910
（在庫影響）	—	（900）	—	（▲1,630）	—	（▲730）
（在庫影響除き）	—	（▲150）	—	（▲30）	—	（▲180）
うち 石油化学製品	6,270	▲120	▲510	▲160	5,760	▲280
石油・天然ガス開発部門	2,740	1,250	▲170	▲120	2,570	1,130
建設部門	3,880	70	▲50	▲20	3,830	50
その他部門	520	50	+10	+10	530	60
合 計	89,200	2,000	▲700	▲1,950	88,500	50
（在庫影響除き）	—	（1,100）	—	（▲320）	—	（780）

<08年度上期 油種別販売数量 (単体)>

油種	07年度 上期実績	08年度 上期実績	増減率 (%)
揮発油	711 万KL	667 万KL	▲6.2 %
（ハイオク）	(122)	(104)	(▲14.2)
（レギュラー）	(582)	(556)	(▲4.5)
ナフサ	84	91	+8.1
ジェット	63	59	▲7.4
灯油	163	134	▲17.9
軽油	415	408	▲1.7
A重油	280	252	▲10.2
C重油	348	398	+14.7
（電力C重油）	(193)	(271)	+40.5
（一般C重油）	(155)	(127)	▲17.6
内需燃料油計	2,064	2,009	▲2.7
原油	151	148	▲1.6
潤滑油・特品	128	121	▲5.3
化学品	185	182	▲1.7
LPG・石炭	398	363	▲8.8
輸出燃料油	353	442	+25.4
ジョイント等除き計	3,279	3,265	▲0.4
ジョイント等	883	855	▲3.2
総計	4,162	4,120	▲1.0

<08年度:前提変化による期間損益影響額(概算)>

- 経常利益ベース -

年度見通し前提(08年10月以降)

原油価格 WTI 90 \$/Bbl
 ドバイ 80 \$/Bbl
 為替レート 105円/\$

(単位:億円)

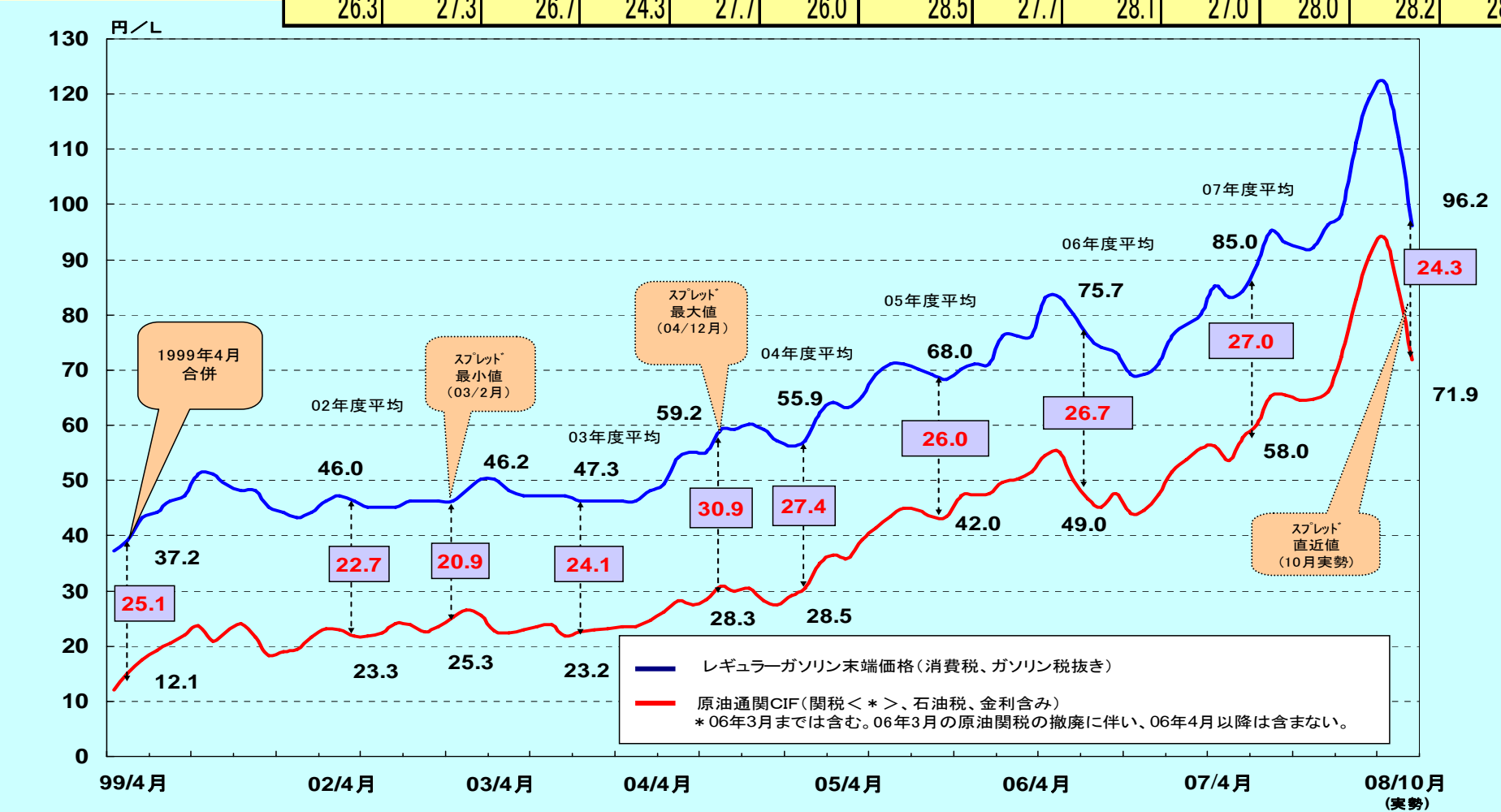
	原油価格	為替レート
	1 \$/Bbl 下落	1円/\$ 円高
石油精製・販売部門	+20	+10
石油・天然ガス開発部門 (10-12月の3ヵ月間)	±0	▲10
小計 (在庫影響除き)	+20	±0
在庫影響	▲65	▲55
合計 (在庫影響含み)	▲45	▲55

注:上記影響額は、一定の前提の下での理論値であり、原油価格や為替レートの動き方および生産・販売・在庫数量等の状況により、実際の影響額は変動します。

2. ガソリン・石化市況データ

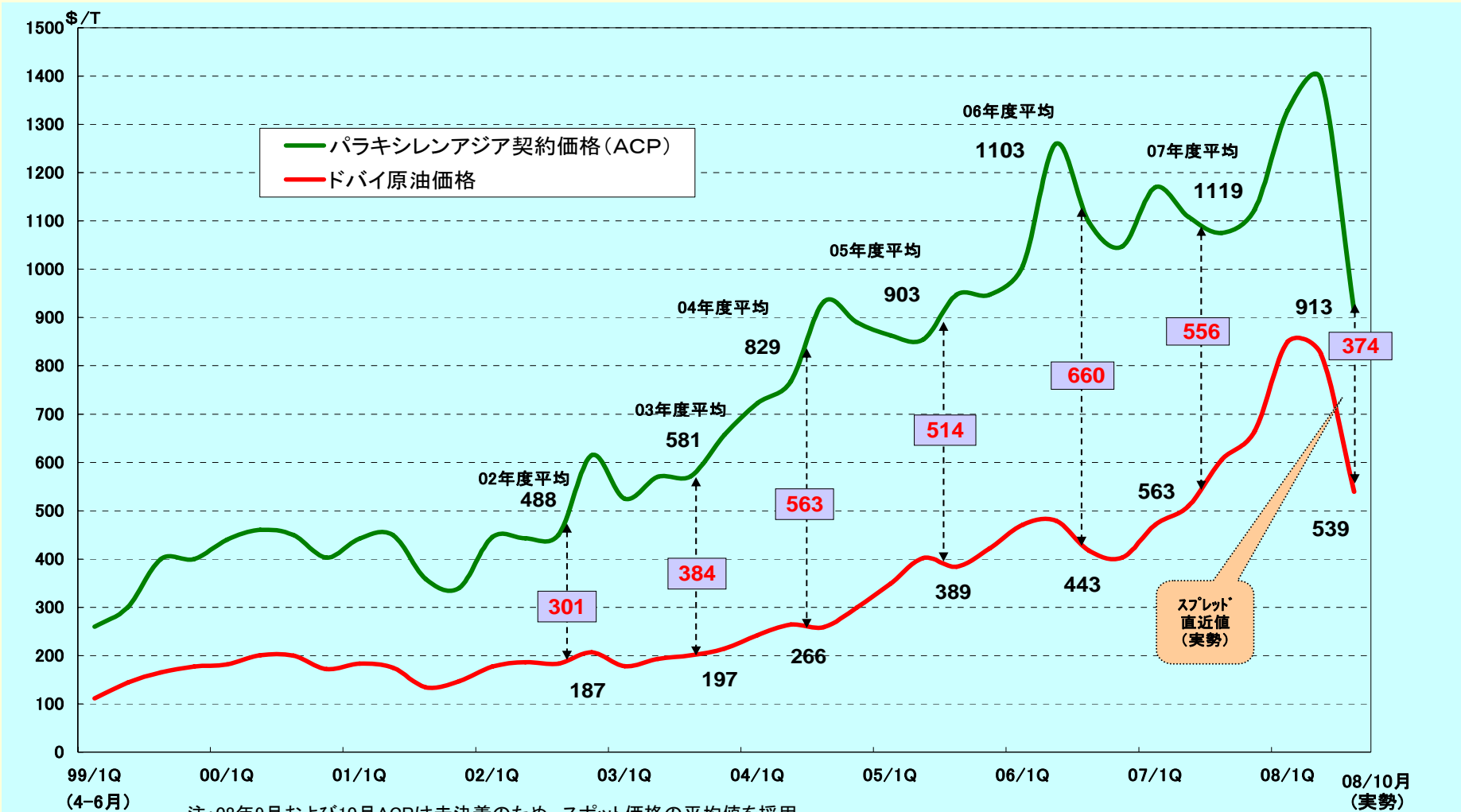
<スプレッド（ガソリン末端価格－原油CIF）の推移>

06/上期	06/下期	06/通期	07/4-6	07/7-9	07/上期	07/10-12	08/1-3	07/下期	07/通期	08/4-6	08/7-9	08/上期
26.3	27.3	26.7	24.3	27.7	26.0	28.5	27.7	28.1	27.0	28.0	28.2	28.1

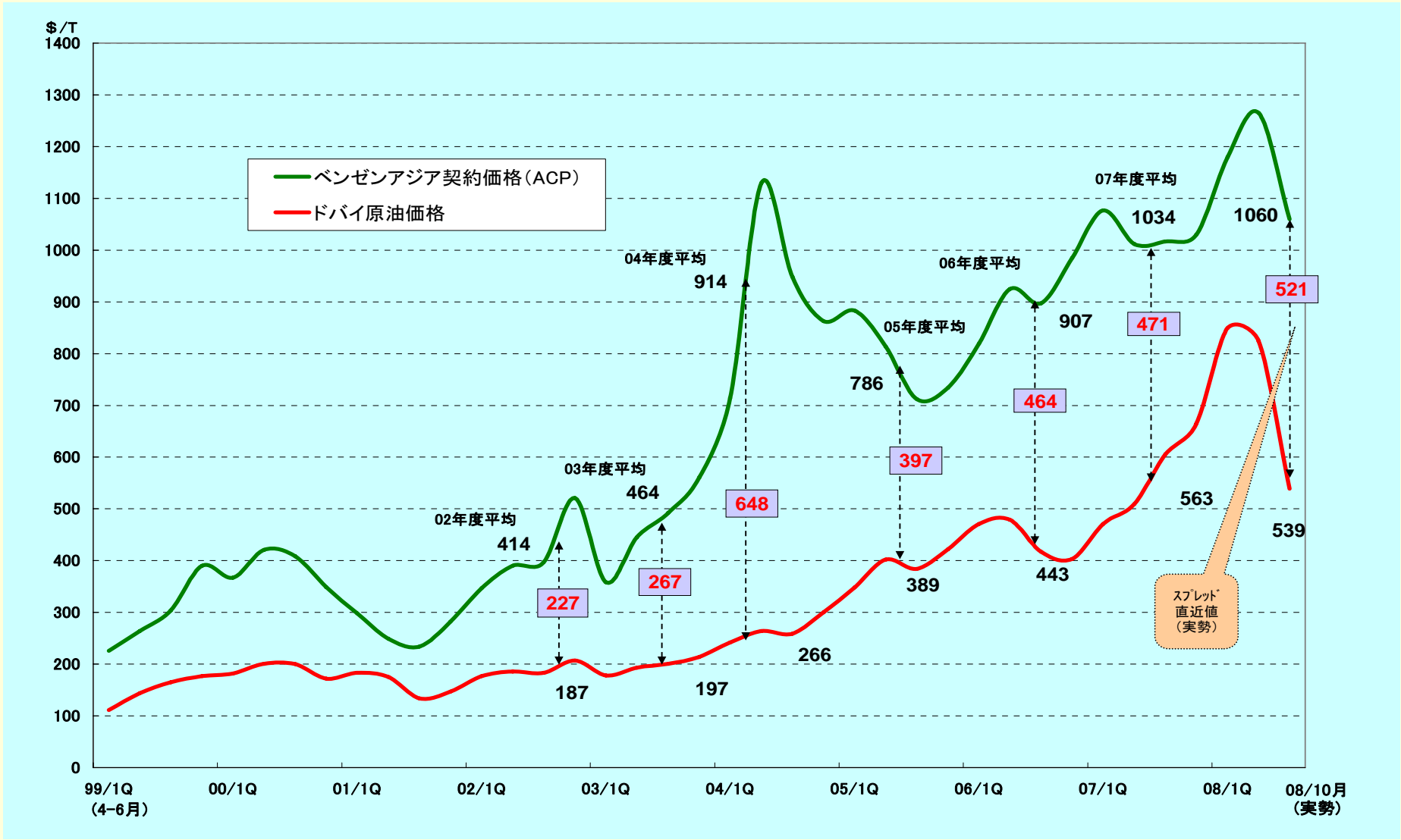


出所：石油情報センターほか

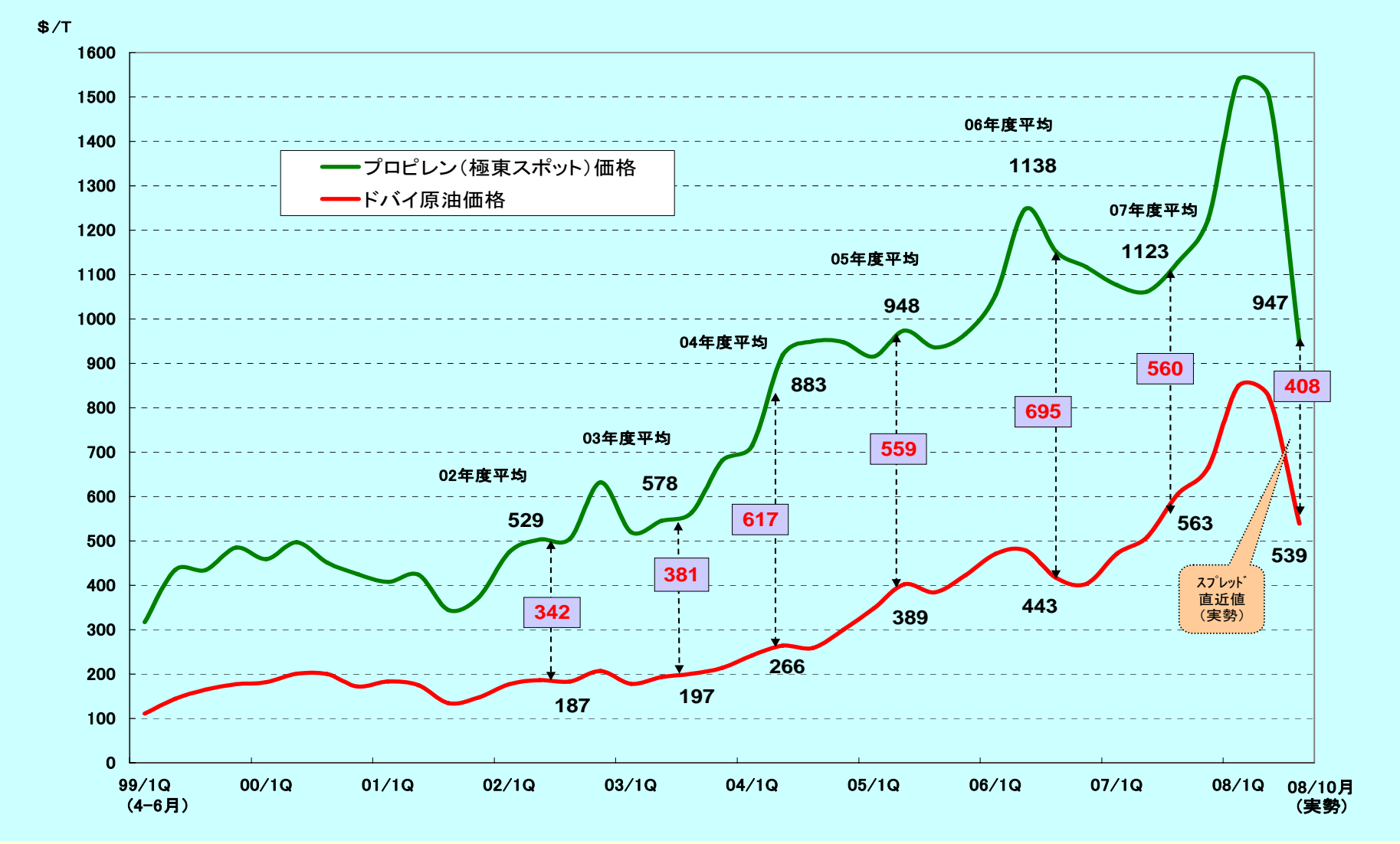
<スプレッド（パラキシレン価格ードバイ原油価格）の推移>



<スプレッド（ベンゼン価格－ドバイ原油価格）の推移>



<スプレッド（プロピレン価格－ドバイ原油価格）の推移>



3. 石油関連事業

<精製能力およびトッパー稼働率の推移>

(単位:百万BD)

	合 併						
	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
新日石グループ ^{*1}	1.35 (74%)	1.35 (76%)	1.23 (81%)	1.22 (84%)	1.27 (83%)	1.22 ^{*3} (87%)	1.22 (88%)
全 国	5.35 (77%)	5.27 (79%)	4.97 (81%)	4.98 (81%)	4.89 ^{*2} (83%)	4.77 ^{*3} (84%)	4.77 (87%)
	06年度			07年度			08年度
	上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期
	1.22 (83%)	1.22 (85%)	1.22 (84%)	1.22 (79%)	1.22 (88%)	1.22 (84%)	1.22 (79%)
	4.77 (81%)	4.83 ^{*4} (86%)	4.83 ^{*4} (83%)	4.84 ^{*5} (79%)	4.89 ^{*5} (87%)	4.89 ^{*5} (83%)	4.89 (-)

- 注: 1. 精製能力は各年度末における数値、括弧内のトッパー稼働率数値は各年度における平均値。
 2. 原油処理停止(出光興産兵庫製油所:2003年4月、出光興産グループ沖縄石油精製:2003年11月)
 3. 原油処理停止(出光興産グループ東邦石油:2004年4月)、原油処理の一部停止(新日本石油根岸製油所:2004年4月、昭和シェル石油グループ昭和四日市石油:2004年6月)
 4. 原油処理能力増(コスモ石油四日市・坂出2006年12月、JEグループ鹿島石油2006年6・10月)
 5. 原油処理能力増(九州石油2007年6月、JEグループ鹿島石油 2007年11月)
 (出所:経済産業省、石油連盟ほか)

<販売シェア（白油4品・消費ベース）>

油種	合併										単位(%)	
	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度 上期	(参考) 九石合算 ベース	
揮発油	23.2	22.9	22.8	23.2	23.3	23.9	23.6	23.2	23.1	22.8	24.9	
(ハイオク)	23.4	23.2	24.1	24.6	24.6	25.4	26.2	25.2	25.0	24.6	-	
灯油	23.4	23.3	23.9	24.4	24.3	27.6	27.7	26.3	27.0	29.3	33.2	
軽油	22.8	22.4	22.0	22.7	22.6	23.0	23.2	22.9	23.6	24.3	27.2	
A重油	23.4	23.9	24.3	26.3	28.1	30.4	29.1	29.4	29.6	30.6	33.9	
4品計	23.2	23.0	23.1	23.9	24.2	25.5	25.3	24.6	24.8	24.6	-	

注：数値は、資源エネルギー庁公表値に基づき当社作成

<固定式SS数>

	合 併										08年 9月末
	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	99年度 07年度	
新日本石油	13,162	12,669	11,987	11,694	11,333	11,059	10,807	10,368	9,919	75.4%	10,242 ^{*4}
E M G K *1	8,101	7,898	7,597	7,278	6,904	6,701	6,464	6,044	5,635	69.6%	5,371 ^{*5}
出光興産	6,493	6,114	5,896	5,624	5,508	5,358	5,249	5,059	4,913	75.7%	4,747 ^{*5}
昭和シェル	5,962	5,642	5,402	5,153	4,968	4,808	4,689	4,560	4,481	75.2%	4,391 ^{*5}
コスモ	5,916	5,600	5,373	5,152	4,926	4,709	4,552	4,359	4,188	70.8%	4,080 ^{*5}
Jエナジー	4,952	4,646	4,476	4,296	4,150	4,023	3,833	3,708	3,608	72.9%	3,492 ^{*5}
その他元売 *2	2,128	1,916	1,733	1,642	1,593	1,500	1,439	1,388	1,383	65.0%	695 ^{*6}
元 売 計	46,714 (87.6%)	44,485 (85.6%)	42,464 (83.4%)	40,839 (82.3%)	39,382 (80.4%)	38,158 (79.5%)	37,033 (78.8%)	35,486 (78.9%)	34,127 (79.4%)	73.1%	33,018
P B ほ か	6,593 (12.4%)	7,472 (14.4%)	8,436 ^{*3} (16.6%)	8,761 ^{*3} (17.7%)	9,618 ^{*3} (19.6%)	9,842 ^{*3} (20.5%)	9,967 ^{*3} (21.2%)	9,514 ^{*3} (21.1%)	8,873 ^{*3} (20.6%)	134.6%	—
合 計	53,307	51,957	50,900 ^{*3}	49,600 ^{*3}	49,000 ^{*3}	48,000 ^{*3}	47,000 ^{*3}	45,000 ^{*3}	43,000 ^{*3}	80.7%	—

注: 1. エッソ、モービル、ゼネラル、キグナスの合算ベース

2. 九石、太陽、三井の合算ベース

3. 当社推定

4. 九石合算ベース

→新日石9,637、九石605

5. 2008年6月末時点

6. 太陽・三井の合算ベース(2008年6月末時点)

(出所: 燃料油脂新聞、石油情報センターほか)

<社有SS数、セルフSS数、Dr. Drive数>

<社有SS数>

	合 併		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年9月
新日本石油	3,053	2,945	2,857	2,746	2,607	2,518	2,436	2,309	2,175	2,172 ^{*1}		

注: 1. 九石合算ベース(新日石2,084、九石88)

<セルフSS数>

	合 併		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年9月
新日本石油	21	54	142	342	520	651	794	1,055	1,230	1,457 ^{*3}		
全 国 ^{*2}	191	422	1,353	2,522	3,423	3,493	4,257	5,203	6,009	6,149 ^{*4}		

注: 2. 元売系列のセルフSSのみ

3. 九石合算ベース(新日石1,280、九石177)

4. 2008年6月末

(出所: 石油情報センター、燃料油脂新聞)

<Dr. Drive数>

	合 併		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年9月
新日本石油	44	390	1,283	1,610	1,871	1,963	2,505	2,403	2,287	2,218		

<油槽所数、従業員数>

<油槽所数>

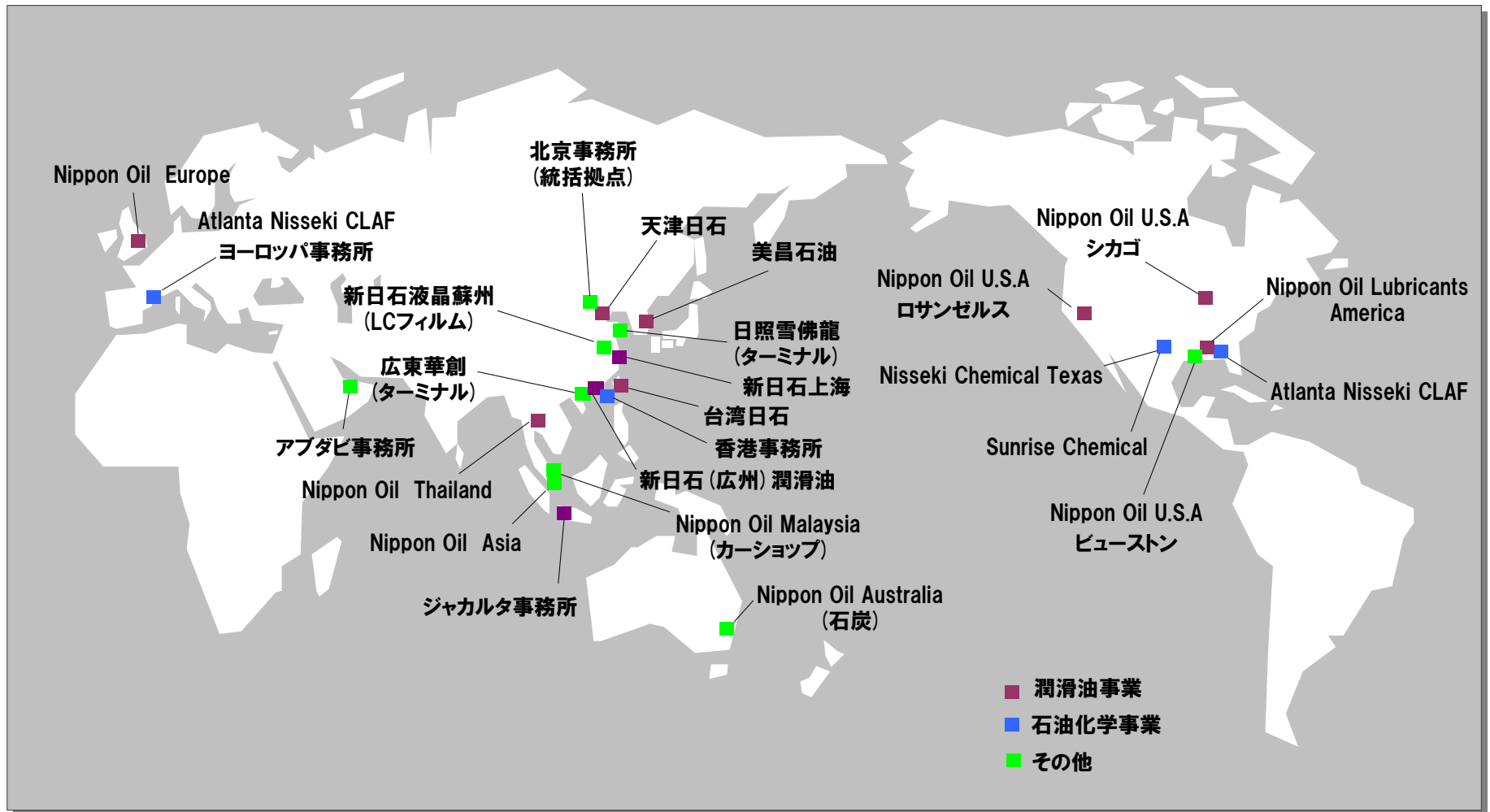
	合併					
	1999年4月	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年4月	
新日本石油	109	93	75	62	55	
	2004年4月	2005年4月	2006年4月	2007年4月	2008年4月	2008年10月
	51	50	50	48	46	49

<従業員数>

	合併					
	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	
新日本石油グループ	15,964	15,570	14,895	14,368	13,882	
(うち新日石・新日精)	(5,163)	(4,602)	(4,290)	(4,108)	(4,990) * 1	
	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2008年9月
	14,347*2	13,424	13,628	13,214 * 4	12,697*6	14,257 * 7
	(4,920)	(4,437)	(4,705) * 3	(4,907) * 5	(4,894)	(5,447) * 8

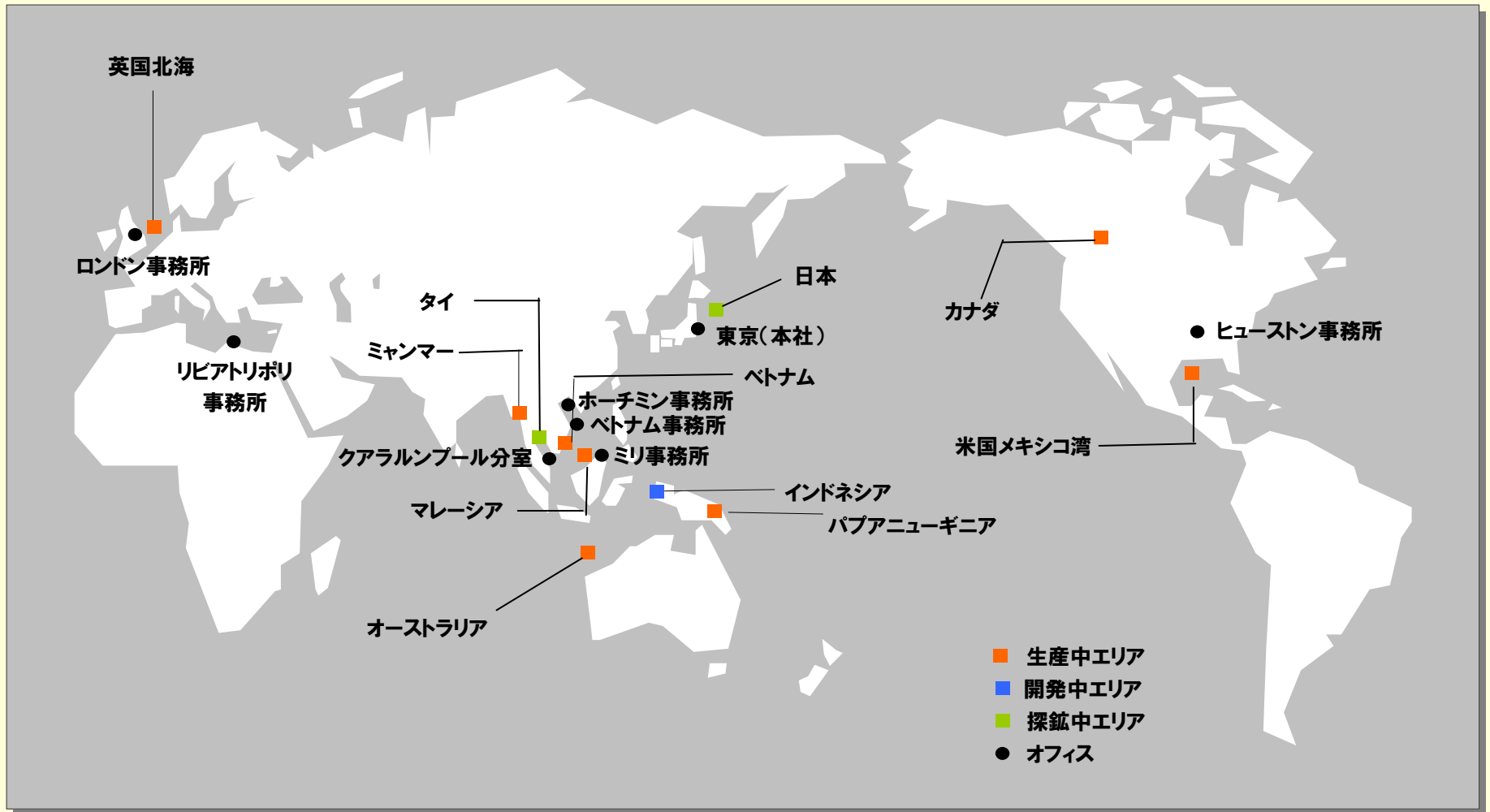
- 注:
1. 旧日石三菱精製、旧東北石油、旧興亜石油の合併(02/4)により、人員数増加。
 2. 大日本土木の新規連結により、人員数増加。
 3. 新日本石油ガスとの合併により、人員数増加。
 4. イドムココミュニケーションズを連結除外したため、人員数減少。
 5. 新日本石油化学の本社部門統合、新規採用増等により人員数増加。
 6. 販売子会社(石油・精製販売部門)の再編に伴うグループ外への転籍による人員数減少。
 7. ENEOSフロンティア傘下の持分法適用会社14社を新規連結(08/4)、九州石油の子会社化(08/9)による人員数増加。
 8. 新日本石油精製が新日本石油化学を吸収合併したことによる人員数増加(08/4)。

主な海外拠点



4. 石油・天然ガス開発 プロジェクト関連

<主な石油・天然ガス開発プロジェクト拠点>



＜主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要＞(2008年1-9月実績平均)

プロジェクト地域/会社	総生産量 (千BD)	権益原油 (千BD)		埋蔵量* (百万Bbl) PCベース
		PCベース	当社持分ベース	
〔米国メキシコ湾〕 NOEX U.S.A.	50	11	11	48
〔英国北海〕 日本ノースシー石油	105	7	4	13
NOEP U.K.	108	7	7	25
〔ベトナム〕 日本ベトナム石油	45	16	16	＜東南アジア計＞ 352
〔ミャンマー〕 日本ミャンマー	77	9	4	
〔マレーシア〕 日石マレーシア	47	22	18	
日石サラワク	164	33	25	
〔パプアニューギニア〕 日本パプアニューギニア石油	41	2	1	
〔オーストラリア〕 NOEX Australia Pty Ltd.	10	3	3	＜大洋州計＞ 9
〔カナダ〕 日本カナダ石油	283	14	14	261
合 計	930	124	103	708

*:2007年12月時点の確認埋蔵量および推定埋蔵量(現在開発中のプロジェクトの埋蔵量を含む)

<当社の埋蔵量評価基準について>

当社の埋蔵量評価は、「SPE新基準」に準拠しております。

SPE新基準とは、SPE（Society of Petroleum Engineers、石油技術者協会）、WPC（World Petroleum Congress、世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologist、米国石油地質家協会）およびSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers、石油評価技術協会）の4組織が策定し、2007年3月に公表された資源量および埋蔵量に関する基準のことです。

SPE新基準は、現状の技術革新や経済的背景に合致した世界基準を目指し、各石油会社や世界各国における埋蔵量の定義、分類に関する調査や外部からの意見聴取を行い、多くの会社からの意見を反映したものとなっています。

埋蔵量は、その確からしさの順に、確認・推定・予想埋蔵量に区分されます。当社の報告埋蔵量は、同業他社の動向に鑑み、SPE新基準において定義されている埋蔵量(Reserves)のうち、確認および推定埋蔵量の合計値<次頁参照>を採用しております。

< 確認埋蔵量および推定埋蔵量の定義 >

確認埋蔵量の定義:

既発見貯留層から当社が想定する経済条件、操業方法、法規制等のもと、地球科学的および生産・油層工学的データの分析により高い確度をもって商業回収可能と合理的に評価される石油・天然ガス量のことを指す。

確率的には、実際の回収量がその評価値以上になることが、90%以上あるとされている。

推定埋蔵量の定義:

確認埋蔵量と同様に評価されるものの、回収可能性が確認埋蔵量より低く、予想埋蔵量より高いと評価される追加石油・天然ガス埋蔵量のことを指す。

確率的には、実際の回収量が確認および推定埋蔵量の評価合計値以上になることが、50%以上あるとされている。

<個別プロジェクトの概要>

米国メキシコ湾



【08年1-9月生産数量】 10,900boed
(油 4,600b/d、ガス 38mmcf/d)

【プロジェクト会社】()内 当社グループの
出資比率Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.
(100%)

【権益比率】 1.6%-100%

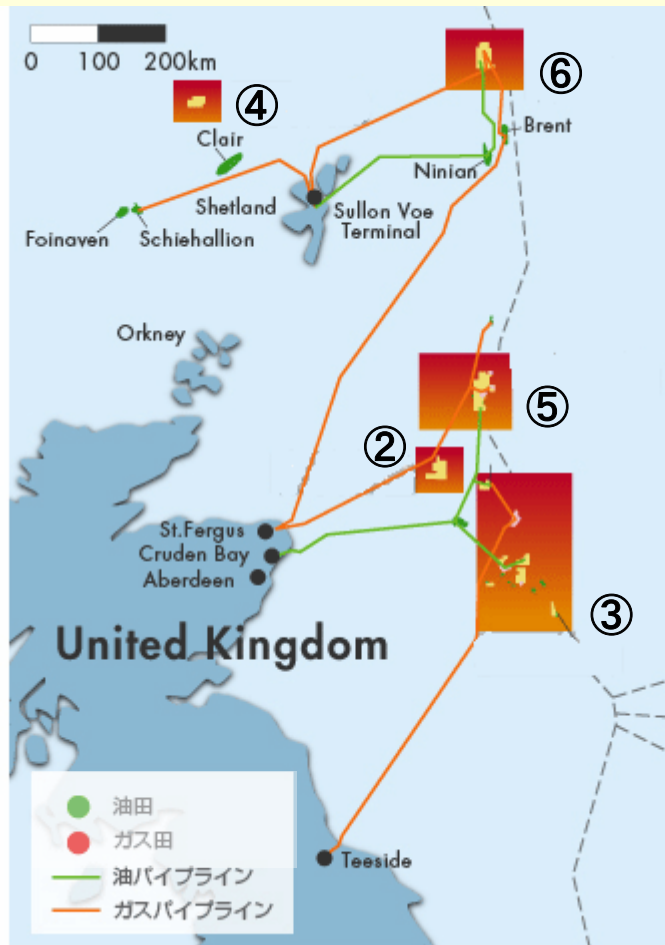
【オペレーター】
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、
ココフィリップス、トータル 他

1990年 テキサス州陸上鉱区、米国メキシコ
湾大陸棚域および深海域において
探鉱・開発・生産事業を展開。

オーチャードノース・ガス田、アコンカゲア・ガス田、
バーゴ・ガス田に加え、2005年デボン社より
2007年にはアナダルコ社よりメキシコ湾の権益
を取得。

<個別プロジェクトの概要>

英国北海①



【08年1-9月生産数量】 13,500boed
(油 8,200b/d、ガス 31mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 ・日本ノースシー石油(株)(100%)
 ・Nippon Oil Exploration and Production U.K. . Ltd(100%)

【権益比率】 4.0%-50%

【オペレーター】 BP、シェル、マラソン 他

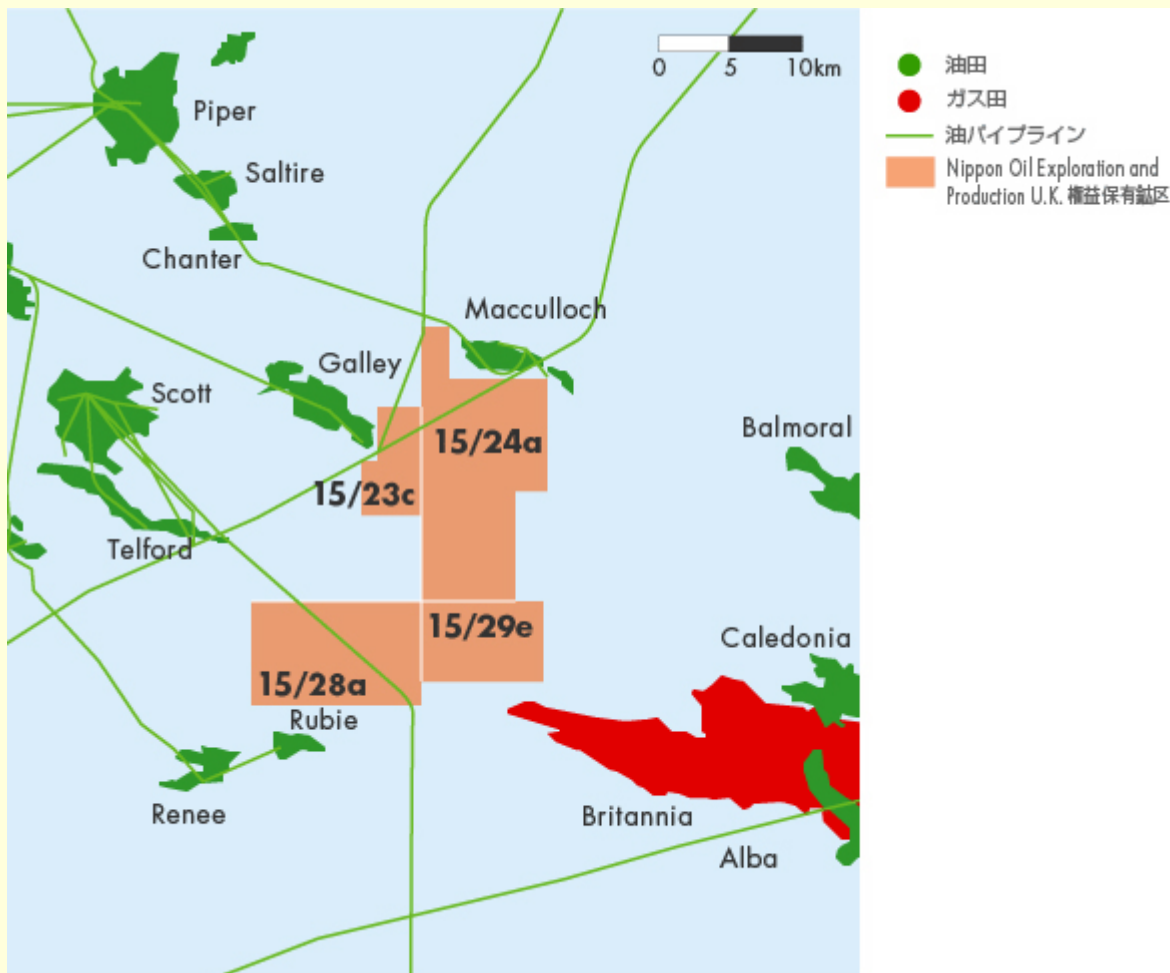
・日本ノースシー石油(株)

1994年 アンドリュー、ムンゴ/モナン、ピアス、ミレン/マドース及びブレイン油田の権益を取得。現在、探鉱・開発・生産事業を展開中。

・Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd 1996年 マグナス油田、2002年 ブレイガス田、フィデック・ガス田の権益を取得。現在、開発準備及び生産事業を推進中。

<個別プロジェクトの概要>

英国北海② <当社オペレーターエリア>



英国大陸棚24次ライセンス・ラウンド (2006)での新規取得鉱区

2007年2月 英国政府が実施した公開入札にて、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. が6つの新規探鉱鉱区を取得。うち4鉱区については英領北海では日本企業初となるオペレータを担う。

【権益比率】 17.1%-30%

【オペレーター】

< 鉱区 : 15/23C、15/24a、15/28a、15/28e >

Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.

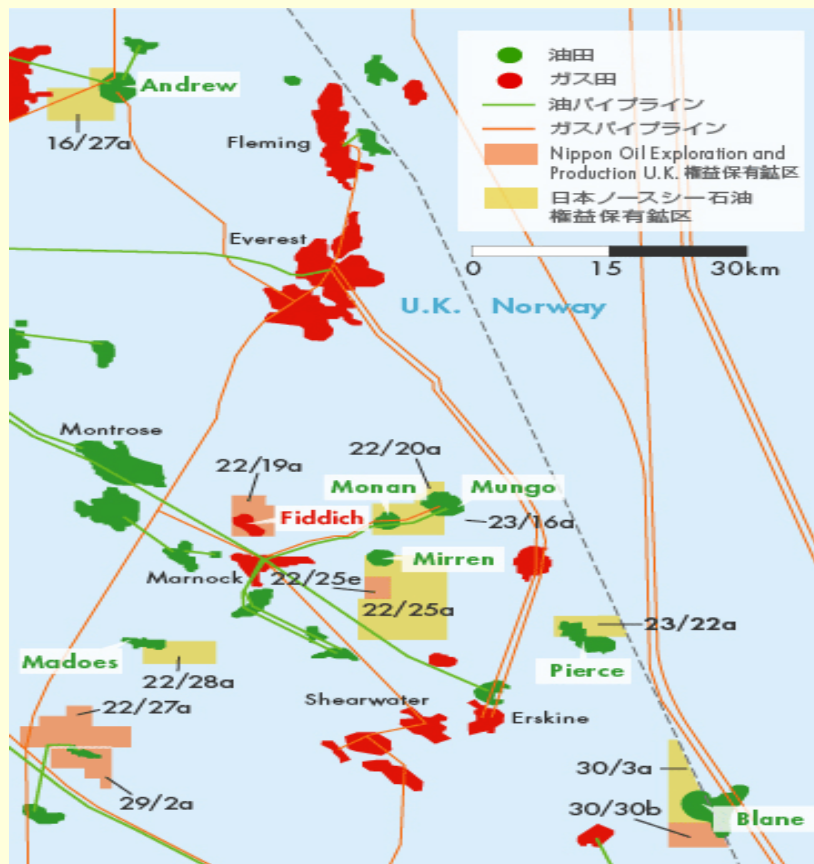
< 鉱区 : 22/25c、30/3b >

Maersk Oil North Sea Uk Limited

(デンマーク法人: マースク社の開発子会社)

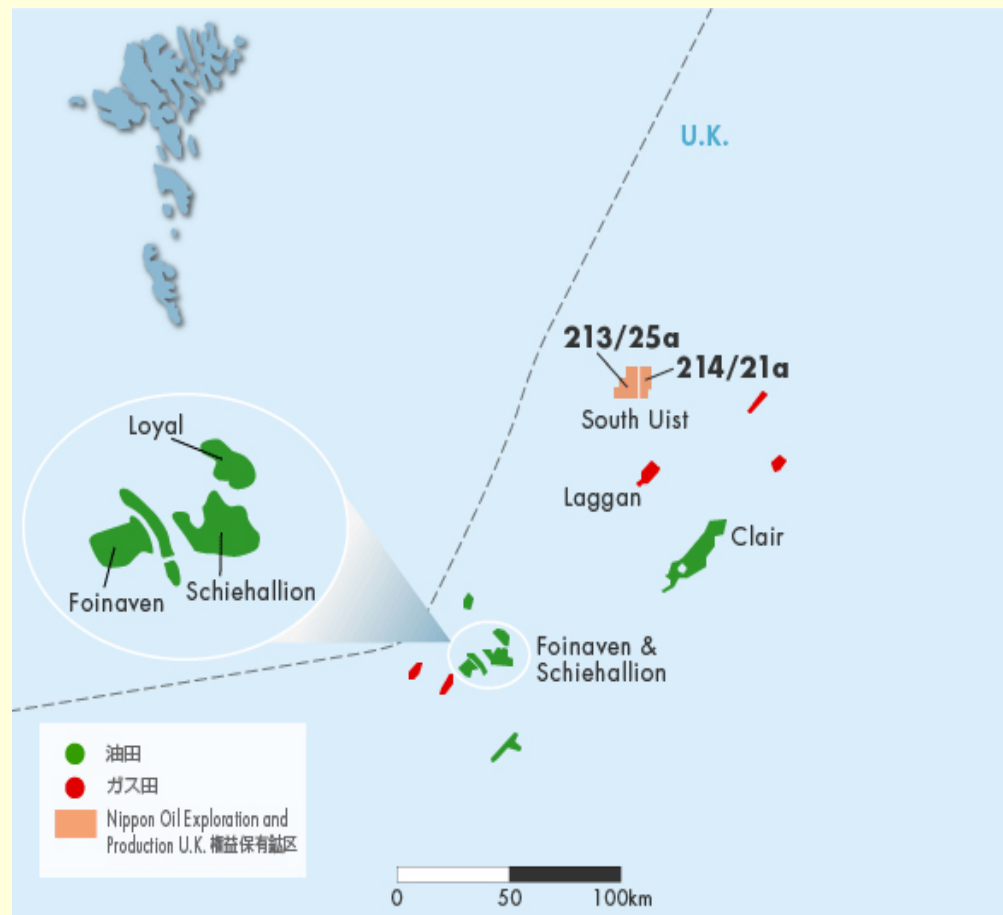
<個別プロジェクトの概要>

英国北海③ <当社ノンオペレーターエリア>



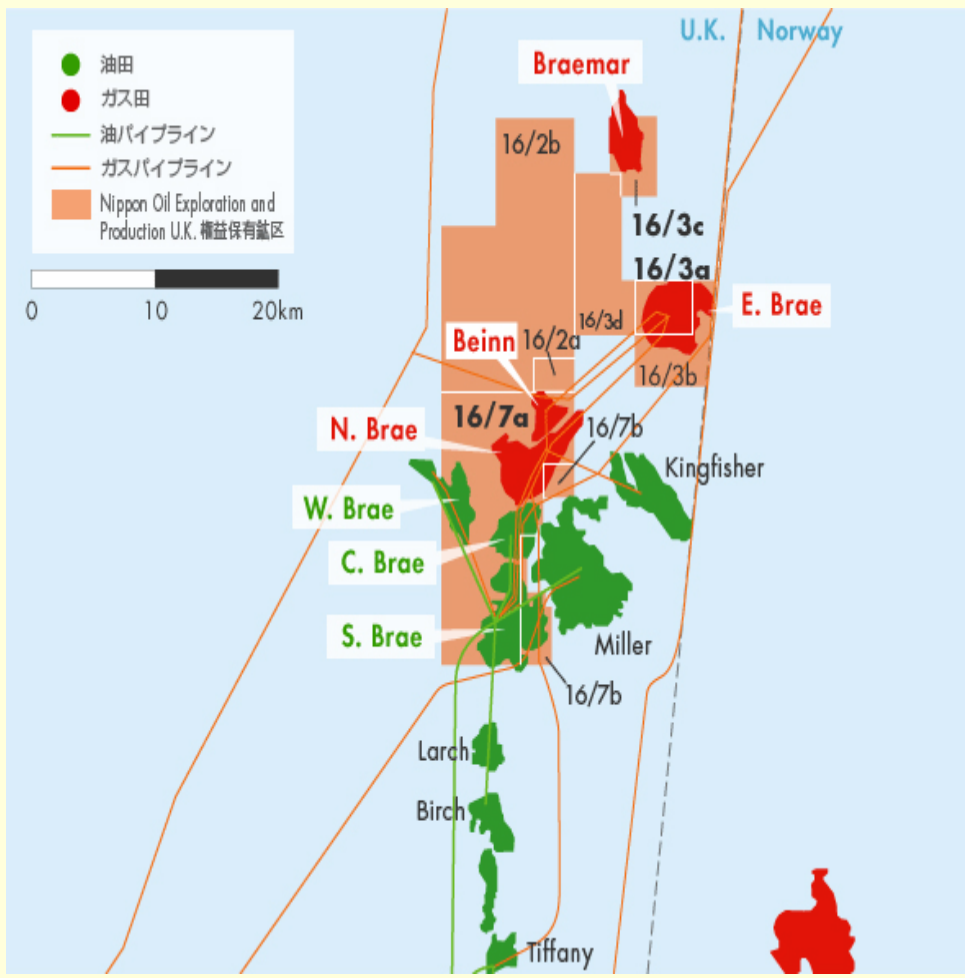
英国大陸棚24次ライセンス・ラウンド(2006)での新規取得鉱区(2)

英国北海④

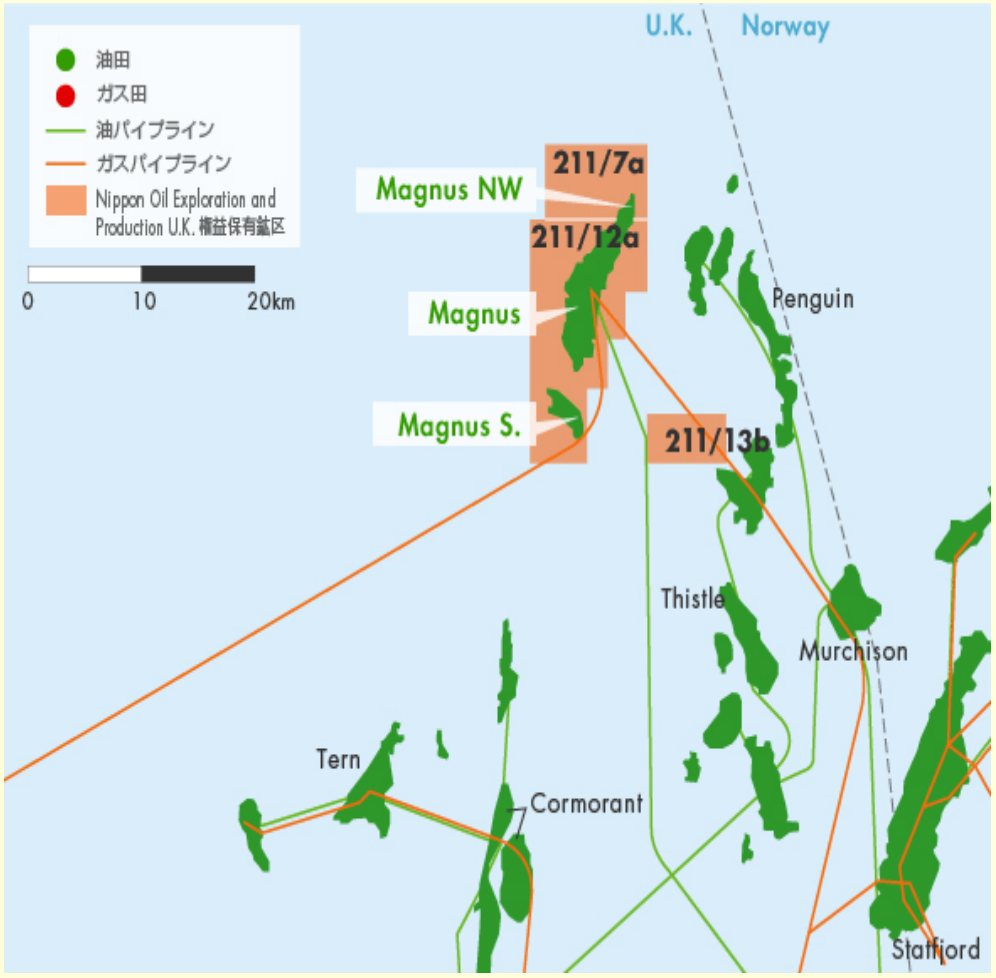


<個別プロジェクトの概要>

英国北海⑤

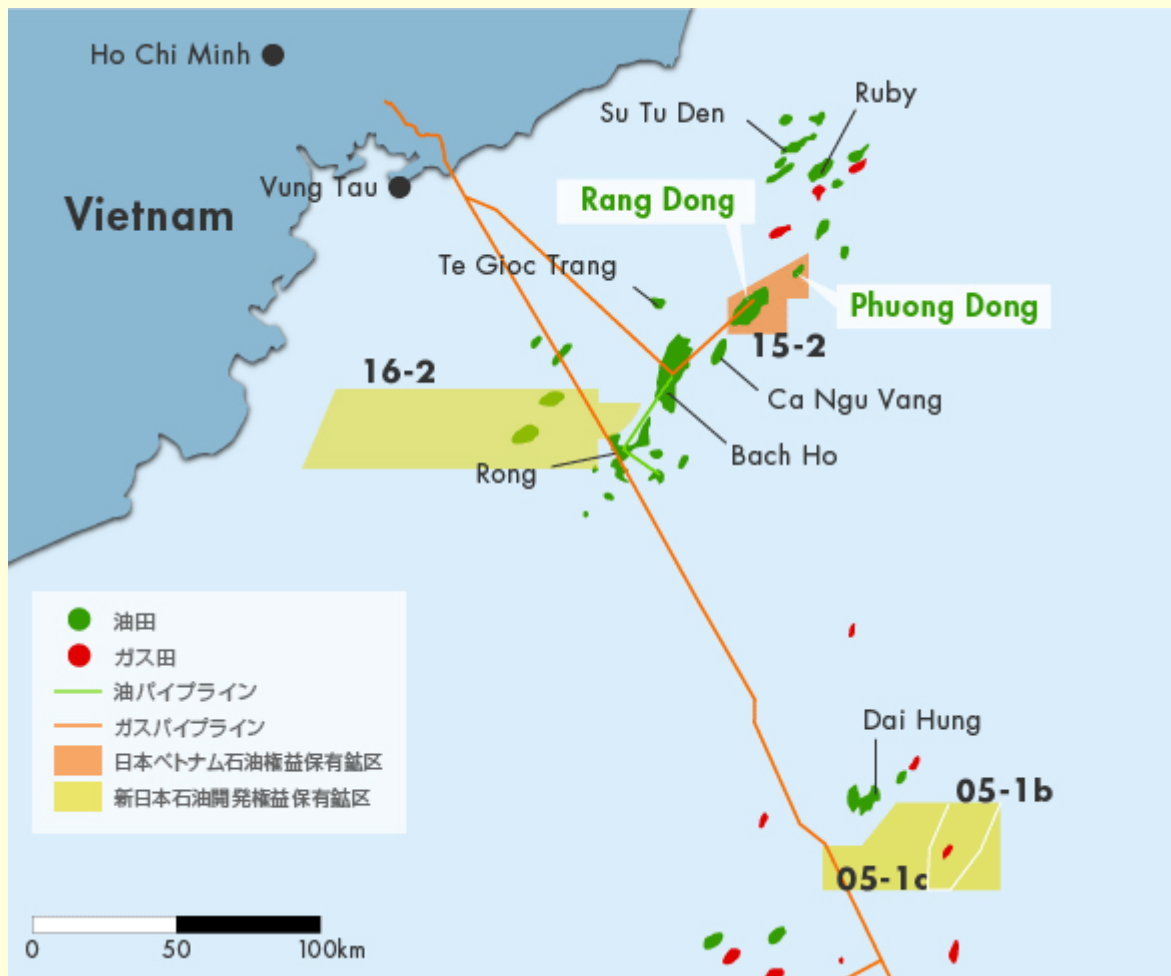


英国北海⑥



<個別プロジェクトの概要>

ベトナム



【08年1-9月生産数量】16,700boed
(油 11,200b/d、ガス 33mmcf/d)

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
日本ベトナム石油(株)(97.1%)

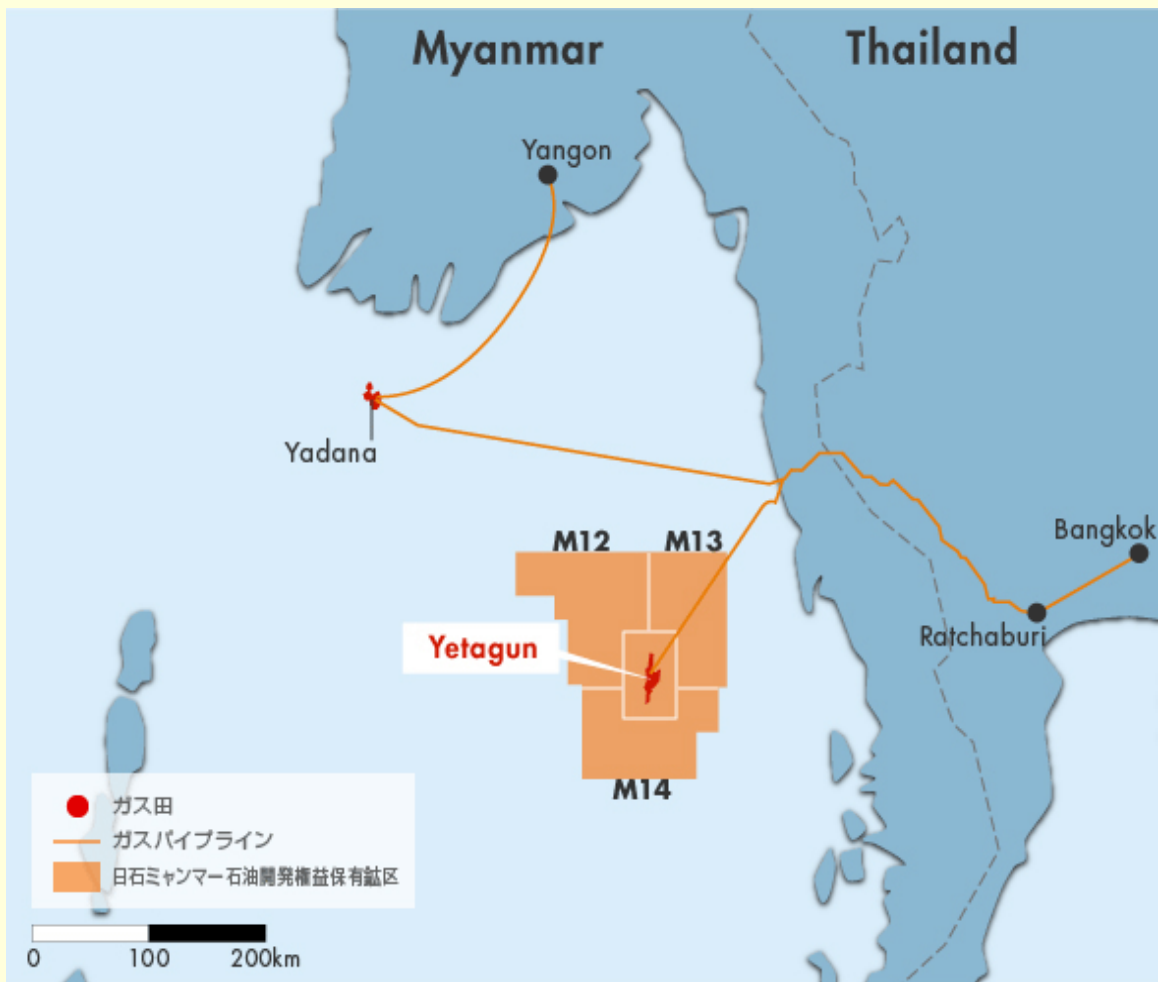
【権益比率】46.5%

【オペレーター】
日本ベトナム石油(株)

- ・1992年 15-2鉱区権益取得。
- ・1994年にラドン油田を発見し1998年より生産開始。
- ・2006年に、ラドン油田随伴ガス回収・有効利用プロジェクトが、CDMとして承認された。
- ・2007年11月ペトロベトナムとベトナム南部海上16-2鉱区に関する生産分与契約を締結

<個別プロジェクトの概要>

ミャンマー



【08年1-9月生産数量】 8,600boed
(油 800b/d、ガス 47mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石ミャンマー石油開発(株)(50%)

【権益比率】 19.3%

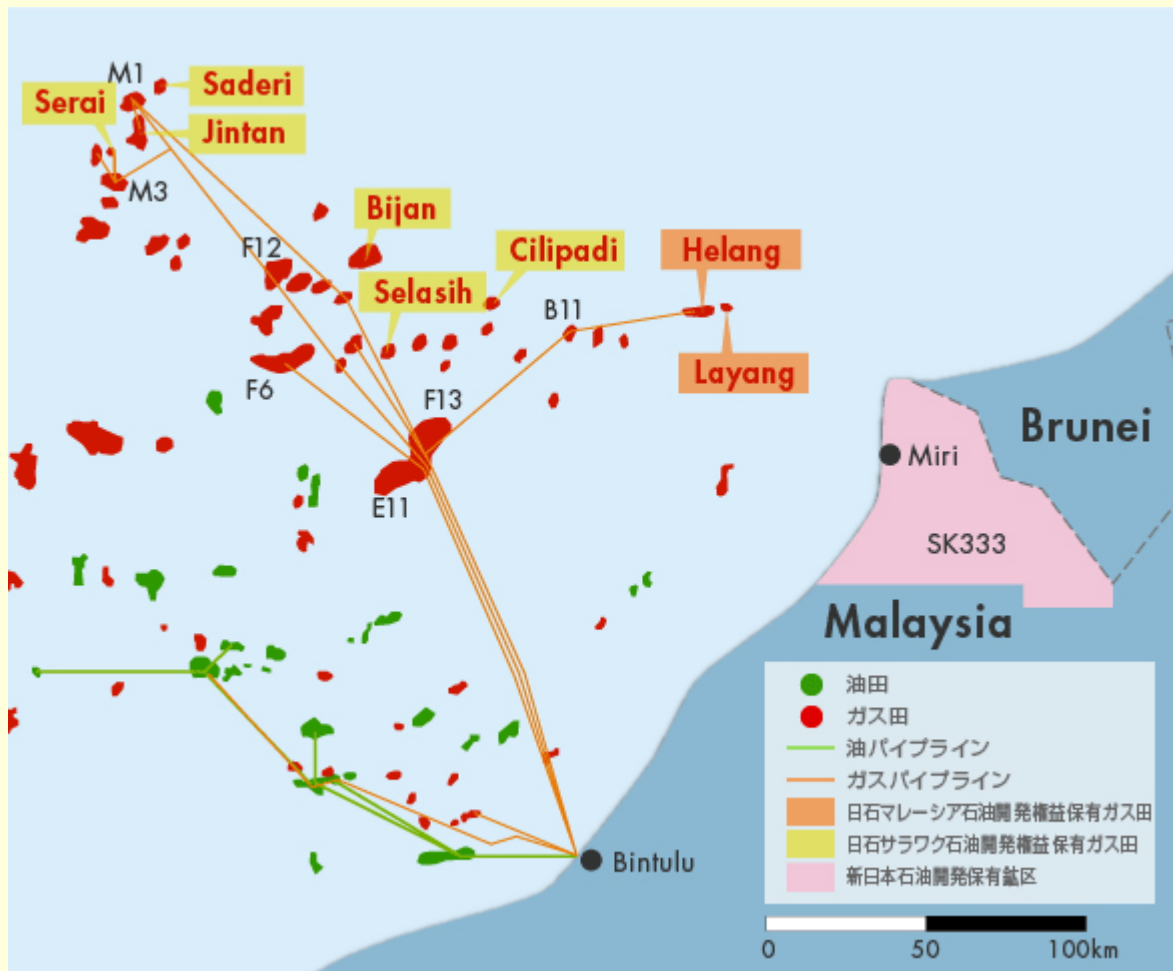
【オペレーター】 ペトロナス・チャリガリ

・1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区権益を取得。
翌年M-13/1鉱区権益を取得、同年イェタグン・ガス田を発見。

・2000年 タイのラチャブリ発電所向けに天然ガスの生産を開始。

<個別プロジェクトの概要>

マレーシア



【08年1-9月生産数量】 22,500boed
(油 3,500b/d、ガス 114mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石マレーシア石油開発(株)(78.7%)

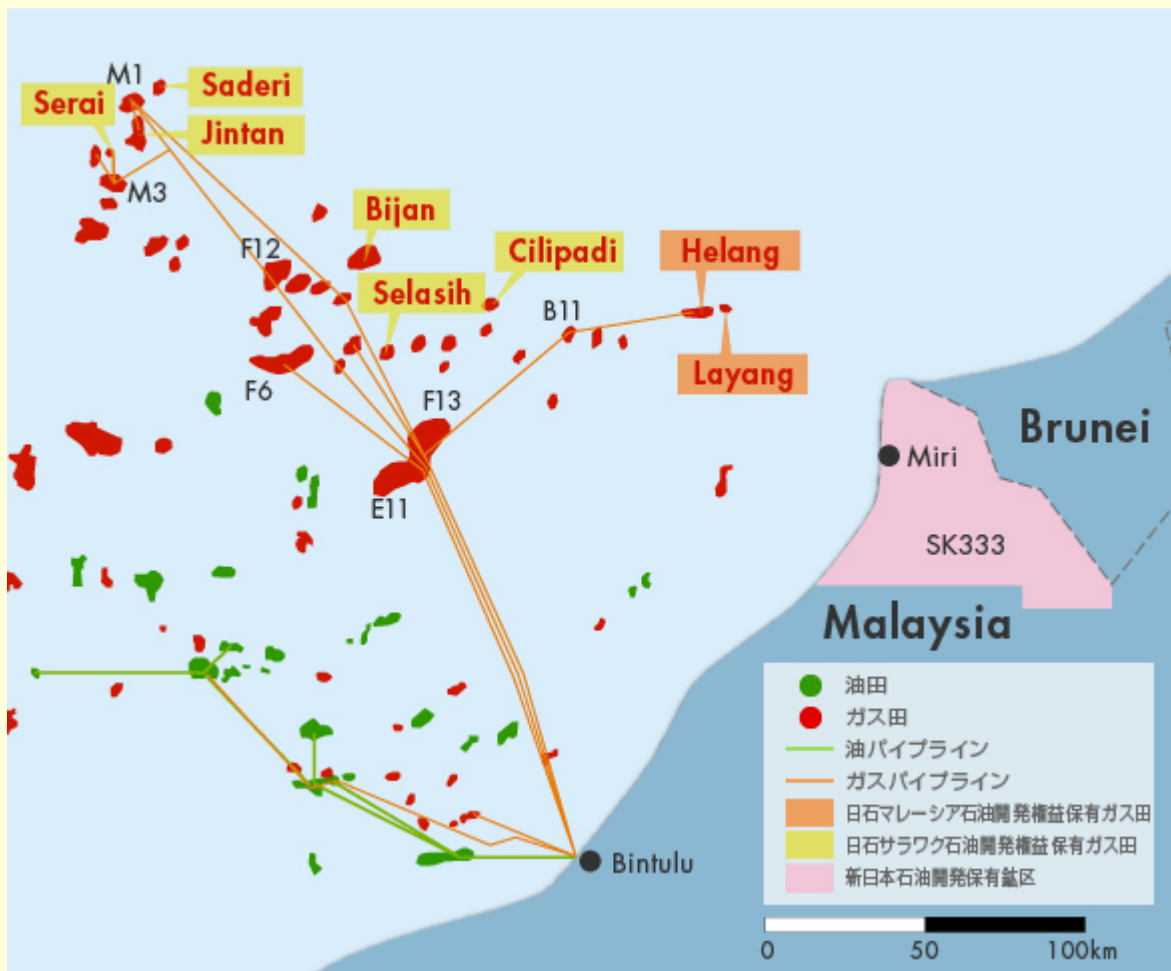
【権益比率】 75%

【オペレーター】
日石マレーシア石油開発(株)

- ・1987年 サラワク州沖SK-10鉱区の権益を取得。
- ・1990年にヘラン・ガス田を発見し、2003年より生産開始。

<個別プロジェクトの概要>

サラワク



【08年1-9月生産数量】 33,600boed
(油 3,300b/d、ガス 182mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石サラワク石油開発(株)(76.5%)

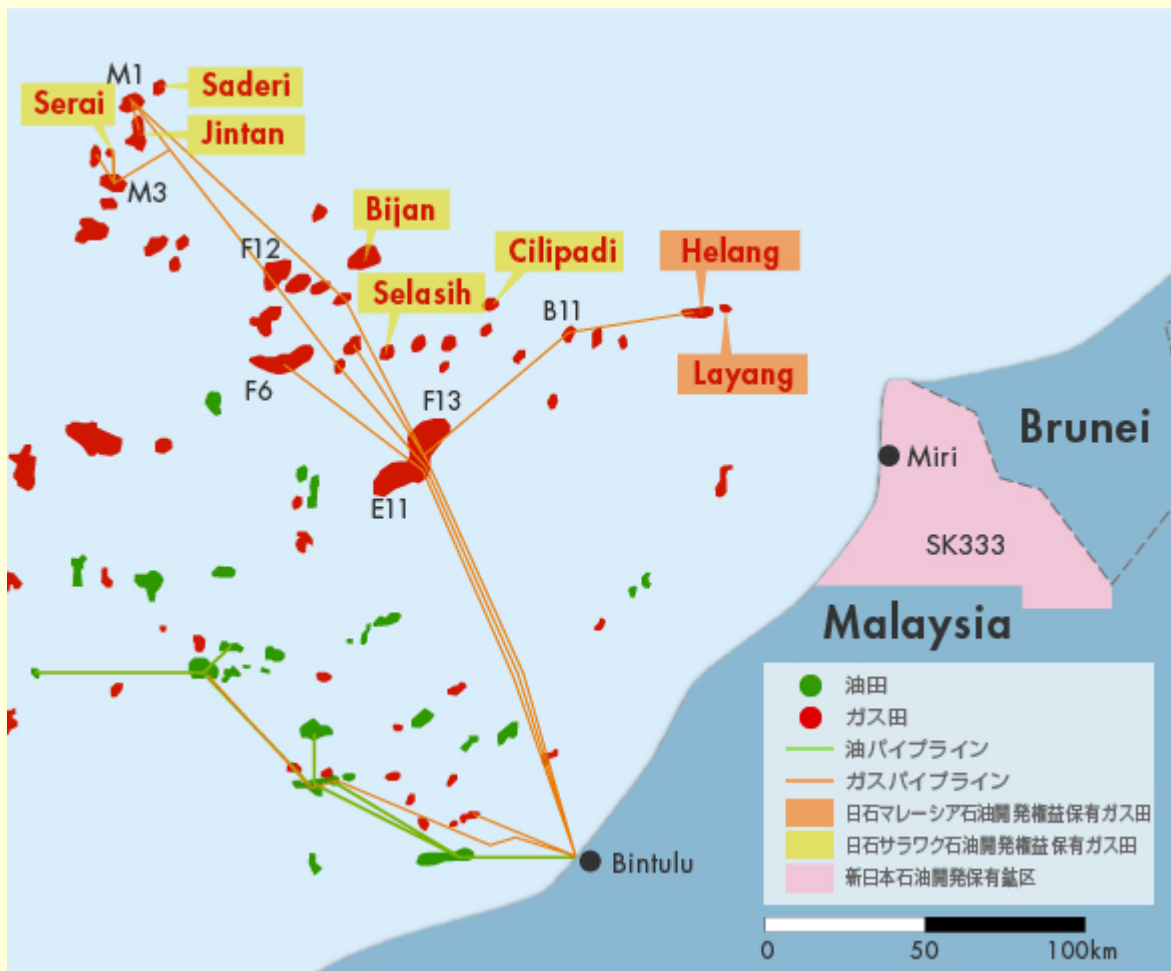
【権益比率】 37.5%

【オペレーター】 シェル

- ・1991年 SK-8鉱区権益を取得。
- ・1992年から1994年にかけて、ジントゥン・ガス田、セライ・ガス田を発見し、2004年より生産開始。
- ・2007年 ラヤン・ガス田を発見。

<個別プロジェクトの概要>

サラワク陸上



【08年1-9月生産数量】 -

【プロジェクト会社】
新日本石油開発(株)

【権益比率】 75%

【オペレーター】 新日本石油開発(株)

・2007年12月にマレーシア・サラワク州陸上のSK333鉱区を取得。マレーシア国営石油会社ペトロナスと生産分与契約を締結。

<個別プロジェクトの概要>

マレー半島沖海上



【08年1-9月生産数量】 -

【プロジェクト会社】

新日石開発・半島マレーシア株式会社

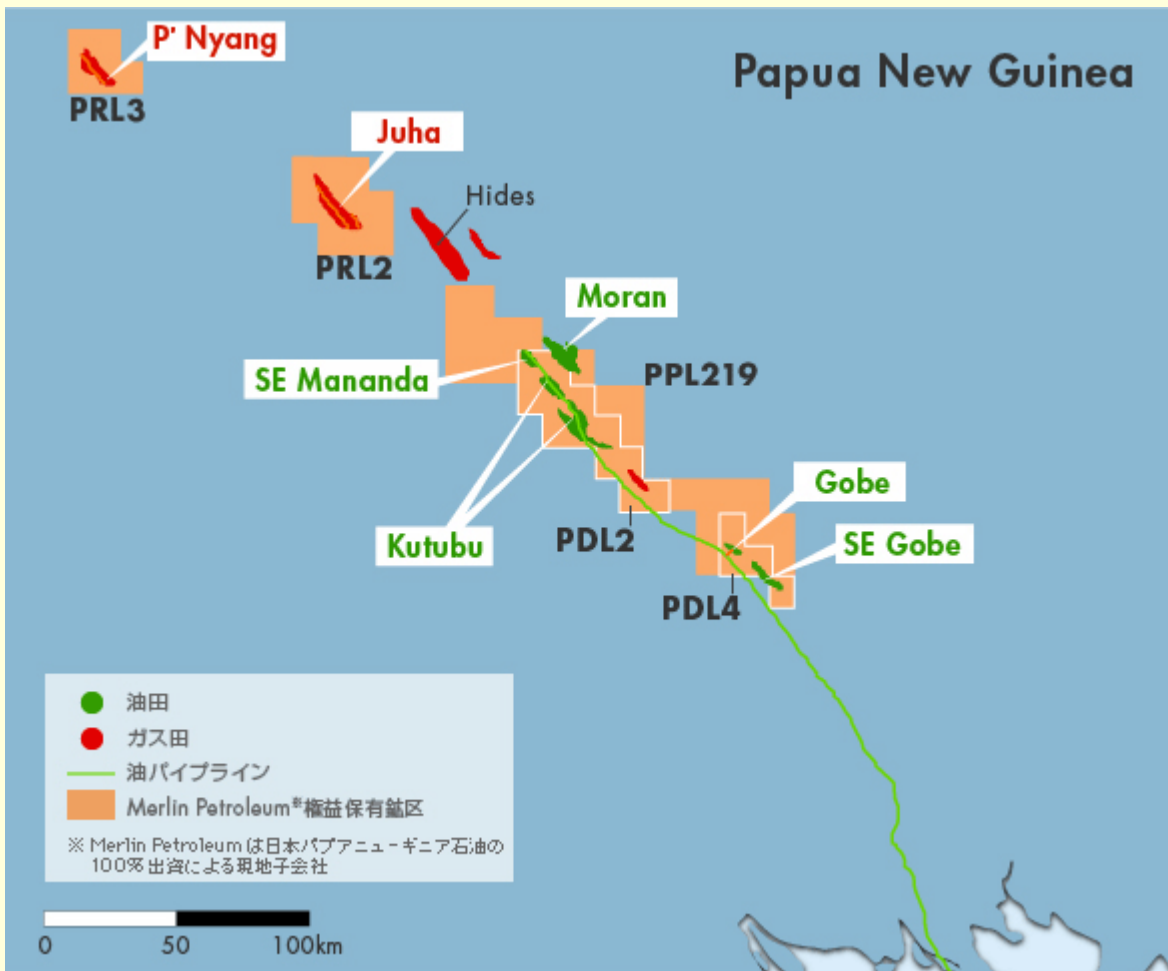
【権益比率】 20%

【オペレーター】 Lundin Malaysia B.V.

・2008年4月にマレーシア・マレー半島沖海上のPM308A鉱区を取得。マレーシア国営石油会社ペトロナスと生産分与契約を締結。

<個別プロジェクトの概要>

パプアニューギニア



【08年1-9月生産数量】 2,000b/d

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日本パプアニューギニア石油(株) (36.4%)

【権益比率】 2.8-12.5%

【オペレーター】 オイルサーチ、エクソンモービル

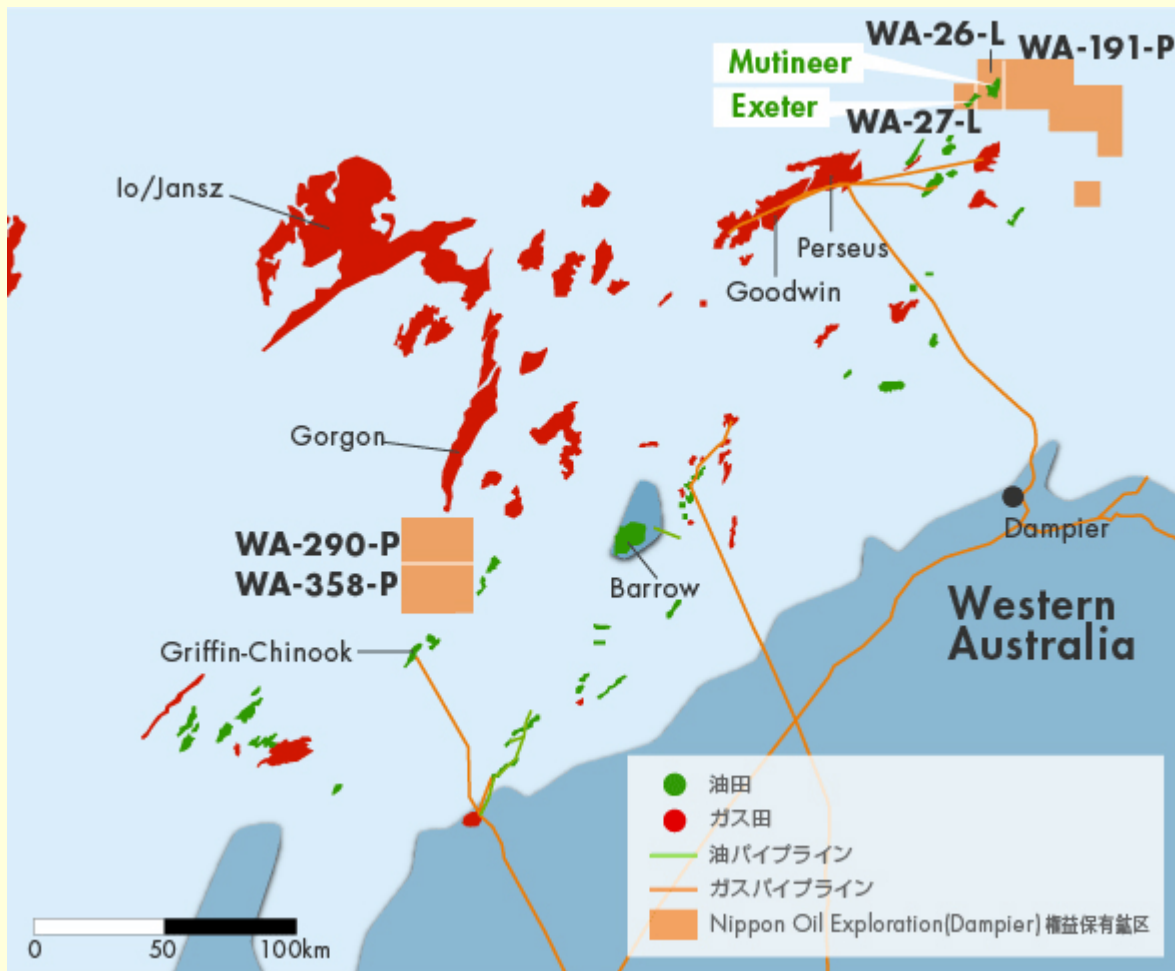
・1990年 マーリン社保有のパプアニューギニア探鉱鉱区の権益を取得。

その後クツブ、モラン、ゴベ、SEゴベ、SEマナンダ油田において開発/生産事業を推進し、さらに探鉱事業も実施中。

・2008年3月、LNGプロジェクトに参加する企業間で、LNGプロジェクト事業化の可否についての検討等に関する共同事業契約を締結。

<個別プロジェクトの概要>

オーストラリア①



【08年1-9月生産数量】 2,600b/d

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
Nippon Oil Exploration (Dampier) Pty. Ltd. (100%)

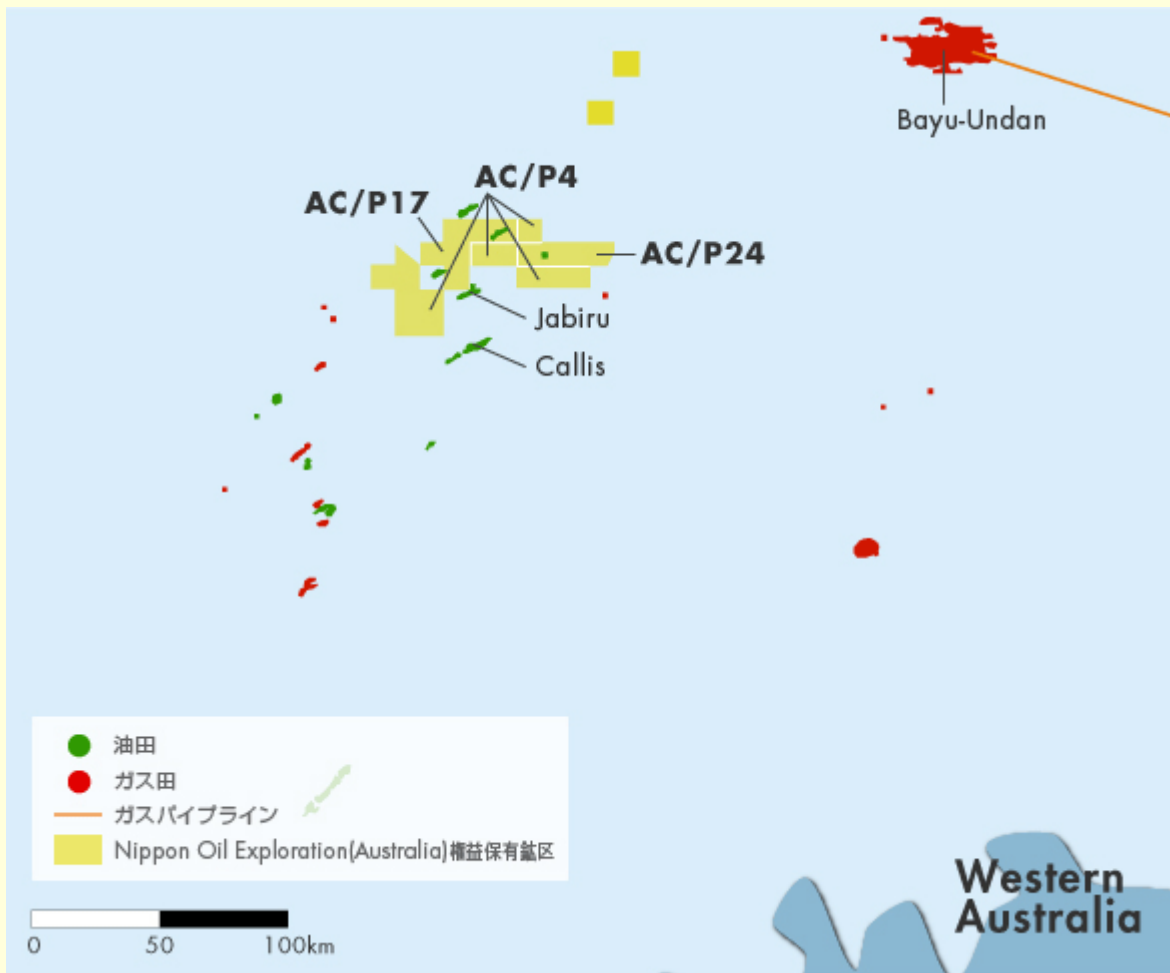
【権益比率】 25%

【オペレーター】 サントス

1997年 WA-191-P 鉱区の権益25%を取得。その後、ムティニア油田、エクセター油田を発見し、2005年より生産開始。

<個別プロジェクトの概要>

オーストラリア②



【08年1-9月生産数量】-

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
Nippon Oil Exploration (Australia)Pty. Ltd. (100%)

【権益比率】 30%

【オペレーター】 OMV

2004年 AC/P24鉱区の権益30%を取得、2005年にはAC/P4、AC/P17、AC/RL4、AC/RL5の権益をそれぞれ30%取得。

<個別プロジェクトの概要>

カナダ



【08年1-9月生産数量】 14,100b/d

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日本カナダ石油(株)(100%)

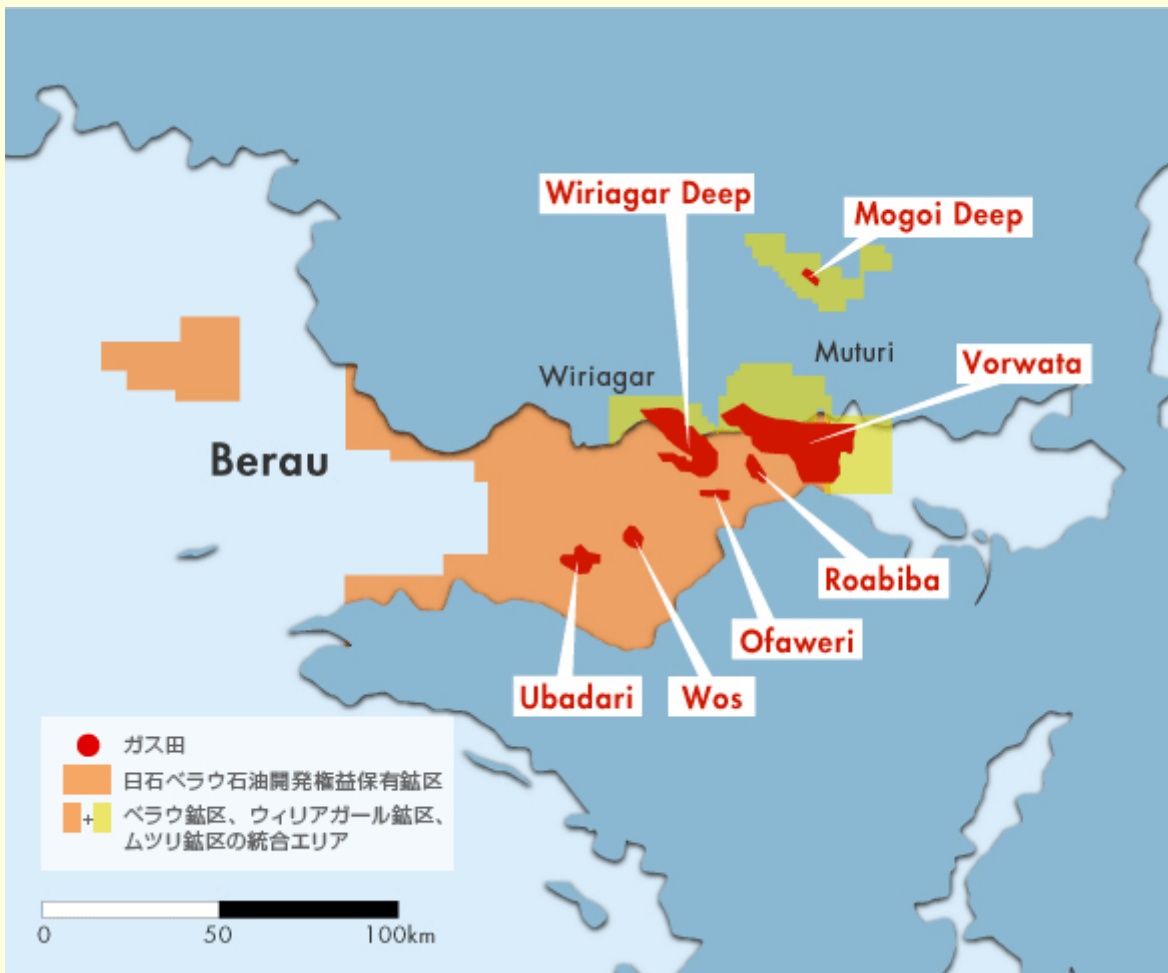
【権益比率】 5%

【オペレーター】 シンクルード・カナダ

・1992年ペトロカナダ社保有のシンクルード・プロジェクトの
権益5%を取得。
その後、現地子会社Mocal Energy Ltd(新日本石
油開発の100%出資)に権益を譲渡し、生産事業を
推進中。

<個別プロジェクトの概要>

インドネシア



【08年1-9月生産数量】 -

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率

日石ベラウ石油開発(株)(51%)

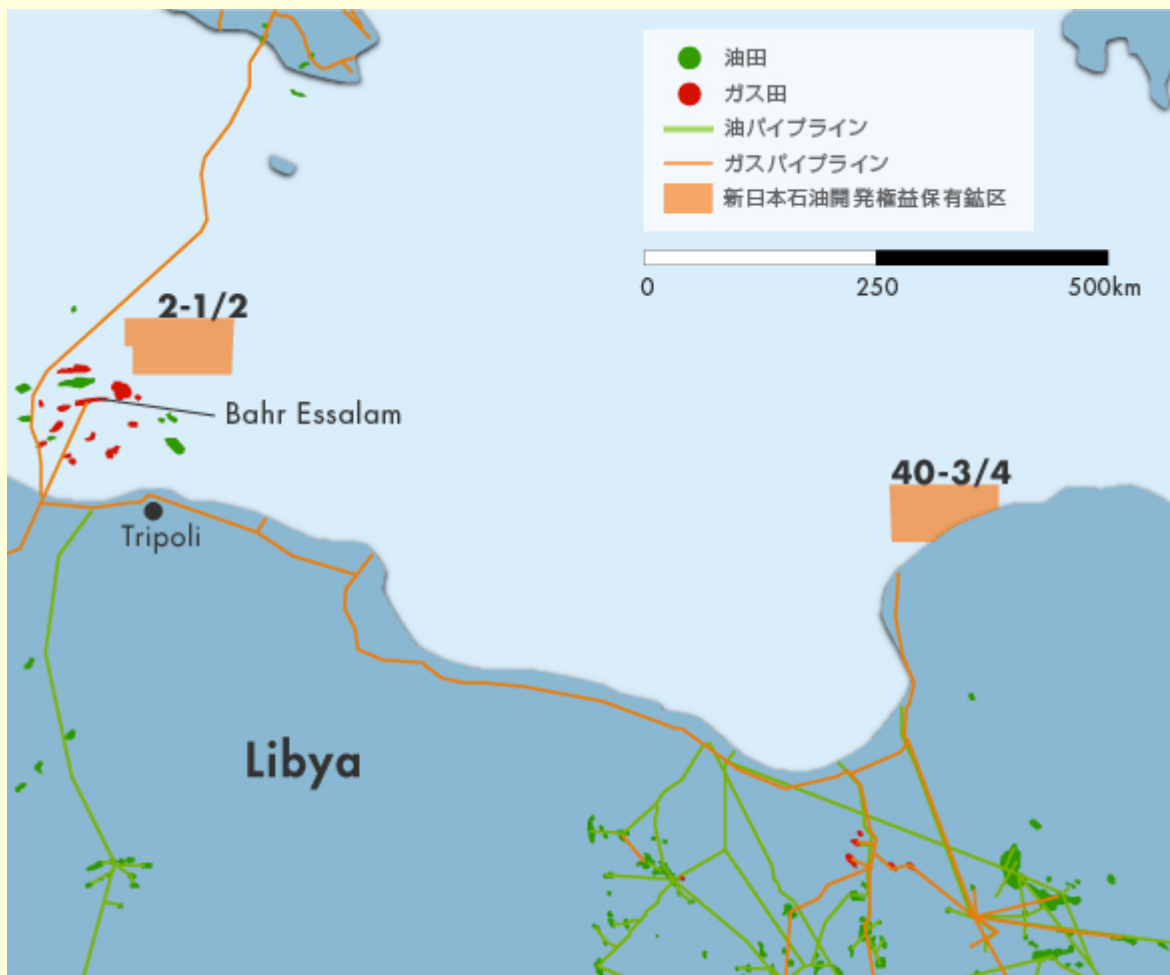
【権益比率】 12.2%(ユニタイズ後)

【オペレーター】 BP

- ・1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後フォルワタ構造、ウリアガールディープ構造等において天然ガスを発見。
- ・2003年よりベラウ、ウリアガールおよびムツリの3鉱区のパートナー間で鉱区をユニタイズし、共同開発作業を推進中。
- ・2008年 生産開始予定。

<個別プロジェクトの概要>

リビア



【08年1-9月生産数量】 -

【プロジェクト会社】
新日本石油開発(株)

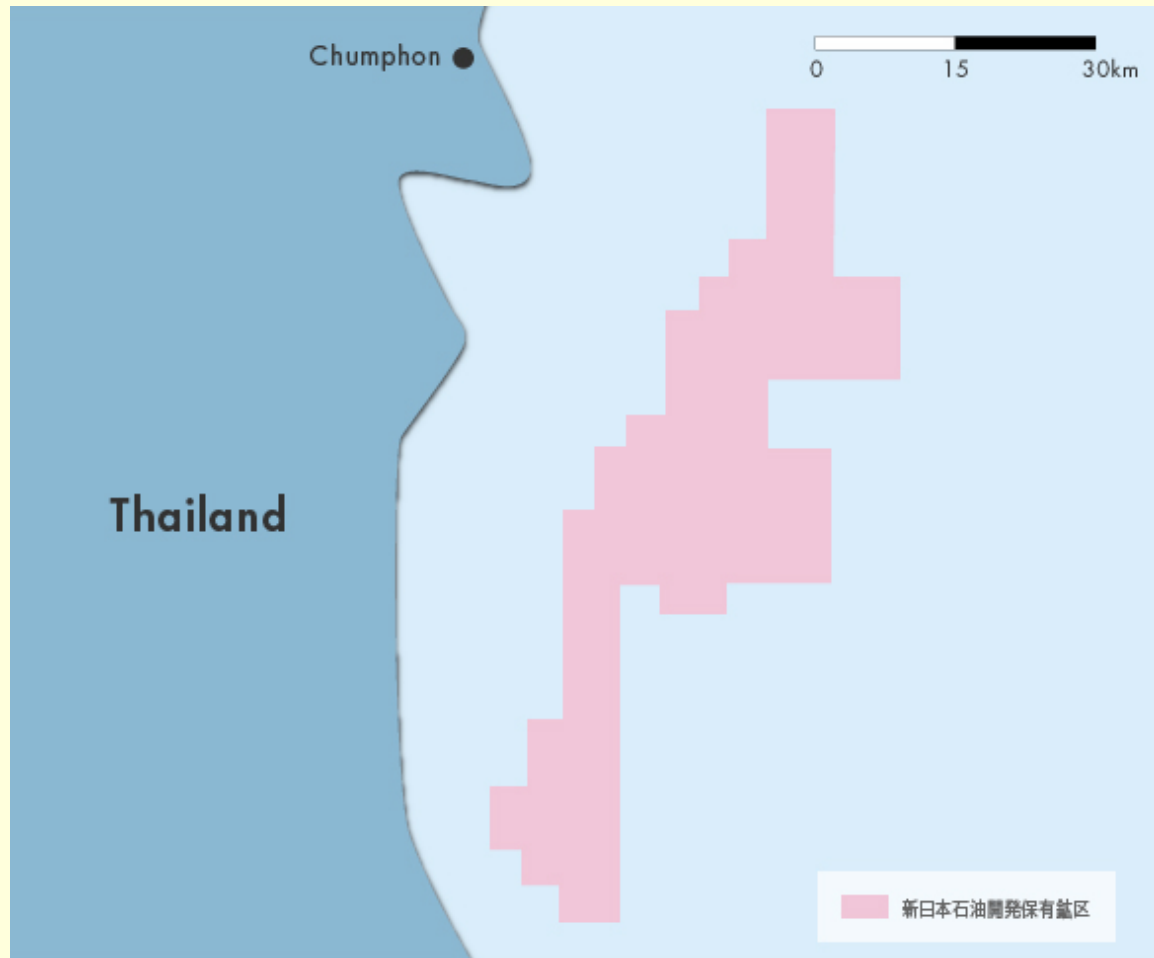
【権益比率】 90%(2-1/2鉱区)
38%(40-3/4鉱区)

【オペレーター】
新日本石油開発(株) (2-1/2鉱区)
(株)ジャペックスリビア (40-3/4鉱区)

・2005年10月公開入札にて地中海沿岸部(海上)の2鉱区(2-1/2、40-3/4)を落札。
今後、探鉱作業を開始。

<個別プロジェクトの概要>

タイ



【08年1-9月生産数量】 -

【プロジェクト会社】
新日本石油開発(株)

【権益比率】 40%

【オペレーター】 PTTEP

・2007年12月タイ・シャム湾 B6/27鉱区に関する権益譲渡契約を締結。
今後、探鉱作業を開始。

<見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標等のうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであります。

実際の業績等につきましては、さまざまな要素により、これらの業績見通し等と大きく異なる結果になりうることをご承知置き下さい。従いまして、業績見通し等に全面的に依拠して投資判断を下すことは、控えていただきますようお願いいたします。

なお、実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油・石油化学製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。